

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月20日

【事業年度】 第109期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 信雄

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 大府(0562)47 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 石田 智也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 東京(03)3271 5321

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 塚崎 成彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	175,003	189,589	158,583	137,464	150,849
経常利益又は 経常損失() (百万円)	8,165	8,243	1,888	4,427	5,269
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,285	5,310	5,723	1,580	325
包括利益 (百万円)					2,141
純資産額 (百万円)	67,721	72,800	59,035	61,285	57,867
総資産額 (百万円)	135,586	139,754	114,697	122,353	125,541
1株当たり純資産額 (円)	1,197.76	1,284.46	1,043.11	1,077.21	1,016.93
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	59.44	95.81	103.14	28.49	5.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	59.37	95.72			5.86
自己資本比率 (%)	48.88	51.00	50.46	48.85	44.95
自己資本利益率 (%)	5.07	7.72	8.86	2.69	0.56
株価収益率 (倍)	22.49	10.70		30.12	145.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,503	9,966	9,864	12,525	12,863
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,801	13,750	11,834	5,172	6,990
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	476	1,890	810	3,504	2,541
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,223	15,406	12,093	16,108	23,385
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	6,140 〔1,231〕	6,390 〔1,314〕	7,016 〔910〕	7,007 〔534〕	7,028 〔854〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第108期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第107期の「株価収益率」については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	120,876	124,330	97,962	93,008	98,388
経常利益又は 経常損失() (百万円)	6,237	5,675	1,482	1,814	907
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,472	3,648	3,371	597	2,582
資本金 (百万円)	7,401	7,488	7,488	7,488	7,488
発行済株式総数 (株)	55,347,696	55,509,096	55,509,096	55,509,096	55,509,096
純資産額 (百万円)	56,770	59,433	54,837	55,142	51,700
総資産額 (百万円)	100,321	107,678	93,040	101,706	105,263
1株当たり純資産額 (円)	1,025.84	1,069.98	985.84	989.84	926.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	19.00 (8.00)	14.00 (8.00)	14.00 (6.00)	14.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	26.63	65.83	60.77	10.77	46.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	26.60	65.77			
自己資本比率 (%)	56.58	55.14	58.80	54.00	48.85
自己資本利益率 (%)	2.59	6.28	5.91	1.09	4.86
株価収益率 (倍)	50.20	15.57		79.70	
配当性向 (%)	52.56	28.86		130.04	
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	2,788 〔748〕	2,877 〔791〕	2,996 〔549〕	2,971 〔255〕	2,954 〔288〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第108期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第109期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第107期および第109期の「株価収益率」および「配当性向」については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和13年12月	資本金50万円をもって軍需品の製造を目的に名古屋市瑞穂区に設立
昭和20年10月	キャブレタなど自動車部品の製造に着手
昭和32年11月	本社および工場を現在の大府市に移転
昭和35年 8月	エンジンバルブの生産開始
昭和41年 2月	テイケイ気化器(株)(現・連結子会社)に資本参加し子会社化
昭和46年 3月	安城工場を新設
昭和55年 5月	愛協産業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和55年 7月	樹脂キャニスタの生産開始
昭和55年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年 8月	スロットルボデーの生産開始
昭和57年 8月	米国 ミシガン州に現地法人アイサンコーポレーションオブアメリカ(現・連結子会社)を設立
昭和58年 4月	電動フューエルポンプの生産開始
昭和59年 9月	インジェクタの生産開始
昭和59年10月	アイサンコンピュータサービス(株)(現・連結子会社)を設立
昭和63年 2月	日本超硬(株)(現・連結子会社)に資本参加
平成元年 4月	米国 ケンタッキー州に現地法人フランクリンプレジジョンインダストリー(株)(現・連結子会社)を設立 日本超硬(株)(現・連結子会社)を子会社化
平成 2年 5月	豊田工場を新設
平成 4年11月	デミング賞実施賞を受賞
平成 5年 1月	(株)中京治具(現・連結子会社)に資本参加し子会社化
平成 9年 1月	インドネシア 西ジャワ州に(株)アイサンナスモコインダストリ(現・連結子会社)を設立
平成 9年 3月	韓国 牙山市の玄潭産業株式会社(現・連結子会社)に資本参加
平成12年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年 8月	フランス ヌベール市のピトロンフランス(株)(現社名アイサンインダストリーフランス(株)・連結子会社)に資本参加
平成12年 9月	チェコ ローニー市にアイサンピトロンチェコ(有)(現社名アイサンインダストリーチェコ(有)・連結子会社)を設立
平成12年10月	フランス ヌベール市のアイサンピトロンヨーロッパ(株)(現社名アイサンインダストリーフランス(株)・連結子会社)を子会社化
平成13年 3月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成14年 3月	韓国 牙山市の玄潭産業(株)(現・連結子会社)を子会社化
平成14年 4月	中国 沈陽市に沈陽玄潭汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年 6月	インド カーンチプラム市にIHDインダストリーズ(株)(現・連結子会社)を設立
平成15年 7月	中国 天津市に愛三(天津)汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年 3月	ベルギーにアイサンコーポレーションヨーロッパ(株)(現・連結子会社)を設立
平成16年 4月	米国 サウスカロライナ州にヒョントアンアメリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成16年 5月	中国 佛山市に愛三(佛山)汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成17年 8月	中国 ?波市に泰凱通用化油器(?波)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年 5月	スロバキア ピティカ市にヒョントアンスロバキア(有)(現・連結子会社)を設立
平成18年 8月	中国 広州市に愛三貿易(広州)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年 5月	中国 佛山市に佛山市日超精密切削工具有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年11月	韓国 牙山市の(株)D&H(現・連結子会社)およびその子会社に資本参加し子会社化
平成20年 7月	愛三熊本(株)(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、愛三工業株式会社(当社)、子会社24社および関連会社2社より構成されており、自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容およびセグメントとの関連は、おおむね次のとおりであります。

(自動車部品)

フューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を行っております。

[主要な関係会社]

日本 テイケイ気化器(株)、日本超硬(株)、愛三熊本(株)

アジア (株)アイサンナスマコインダストリ、玄潭産業(株)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、(株)D&H

北米 フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ

欧州 アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)

(自動車部品以外)

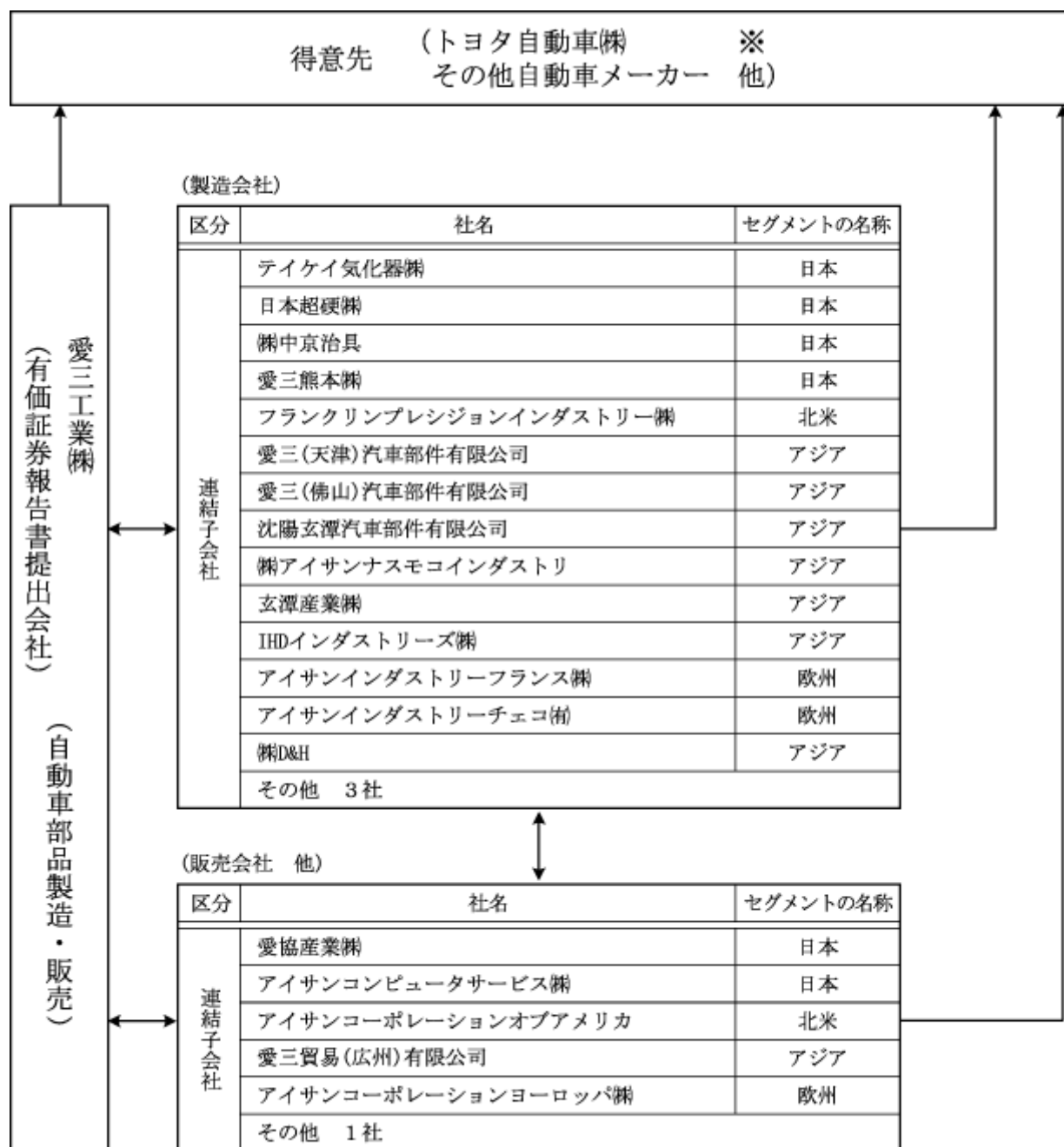
自動車運送取扱業務、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等を行っております。

[主要な関係会社]

日本 愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、(株)中京治具

[事業系統図]

当社グループの事業系統図および主要な会社名は次のとおりであります。



※その他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) テイケイ気化器(株)	愛知県豊田市	72	自動車部品	86.25		当社部品の購入先 役員の兼任 2名
愛協産業(株)	愛知県大府市	30	自動車部品以外	100.00		当社製品の輸送等 役員の兼任 2名
アイサンコンピュータ サービス(株)	愛知県大府市	10	自動車部品以外	100.00		当社のコンピュータシステム 開発及び計算業務の委託先 役員の兼任 2名
日本超硬(株)	愛知県刈谷市	10	自動車部品	100.00		当社部品の購入先 当社役員の兼任 2名
(株)中京治具	名古屋市天白区	10	自動車部品以外	100.00 (60.00)		当社治工具の購入先 役員の兼任 3名
愛三熊本(株)	熊本県玉名市	400	自動車部品	100.00		当社部品の購入先 役員の兼任 1名
フランクリンプレジジョン インダストリー(株) (注)2, 4	米国 ケンタッキー州	千米ドル 16,000	自動車部品	100.00		当社製品の販売先 役員の兼任 3名
アイサンコーポレーション オブアメリカ	米国 ミシガン州	千米ドル 100	自動車部品	100.00		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
(株)アイサナスモコ インダストリー (注)2	インドネシア 西ジャワ州	百万ルピア 30,940	自動車部品	85.00		当社製品の販売先 役員の兼任 4名
アイサンインダストリー フランス(株) (注)2	フランス ヌベル市	千ユーロ 14,226	自動車部品	100.00		チェコ製造子会社製品の 販売先 役員の兼任 2名
アイサンインダストリー チェコ(株) (注)2	チェコ ローニー市	百万チェコ コルナ 651	自動車部品	95.00		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
玄潭産業(株) (注)2	韓国 牙山市	百万ウォン 13,993	自動車部品	95.00		当社製品の販売先 役員の兼任 3名
沈陽玄潭汽車部件有限公司	中国遼寧省 沈陽市	百万元 34	自動車部品	100.00 (100.00)		韓国製造子会社製品の販売先
IHDインダストリーズ(株)	インド カーンチプラム 市	百万インド ルピー 66	自動車部品	100.00 (100.00)		韓国製造子会社製品の販売先
愛三(天津)汽車部件 有限公司 (注)2	中国 天津市	百万元 206	自動車部品	95.80		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
アイサンコーポレーション ヨーロッパ(株)	ベルギー ザベンダム市	千ユーロ 700	自動車部品	100.0		欧州地域での営業活動拠点 役員の兼任 1名
愛三(佛山)汽車部件 有限公司 (注)2	中国広東省 佛山市	百万元 173	自動車部品	95.02		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
愛三貿易(広州)有限公司	中国広東省 広州市	百万元 6	自動車部品	100.00		中国での営業活動拠点 役員の兼任 3名
(株)D&H	韓国牙山市	百万ウォン 300	自動車部品	100.00		韓国製造子会社の部品購入先 役員の兼任 2名
その他4社						
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) (注)5	愛知県豊田市	397,050	自動車の製造販売		32.93 (0.28)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名 役員の転籍 6名

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
 2 特定子会社に該当します。
 3 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 4 フランクリンプレジジョンインダストリー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えているが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5 その他の関係会社のトヨタ自動車(株)は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	3,592〔510〕
アジア	2,409〔266〕
北米	406〔74〕
欧州	621〔4〕
合計	7,028〔854〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時雇用者数には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含めております。
 3 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べて増加した要因は、日本・アジア・北米における増産対応等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,954〔288〕	39.51	17.67	6,217,204

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時雇用者数には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含めております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 提出会社のセグメントは日本であります。
 5 臨時雇用者数が前事業年度末に比べて増加した要因は、日本における増産対応等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団のうち、提出会社の労働組合は愛三工業労働組合と称し、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。なお、労使関係は円満に推移しており、現在会社と組合との間に懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、各国政府の経済対策による個人消費の改善やアジアを中心とする新興国の経済成長がありましたものの、欧州地域では一部の国が財政危機に陥るなど不安定要因もあり、景気回復は緩やかなものとなりました。日本経済におきましては、輸出の回復で持ち直しがみられましたものの、本年3月11日の東日本大震災により、大きな打撃を受けました。

自動車業界におきましては、日本、欧州は新車買い替え奨励策の打切りなどにより、新車販売台数が前期を下回りましたが、北米市場の回復と新興国市場の拡大により、世界の自動車生産は総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは、収益体質や製品競争力の一層の強化をはかるための構造改革に取り組むとともに、中国、東南アジア、インドなど市場拡大が期待できる新興国での製品供給力強化、お客様のニーズに対応した製品開発に取り組んでまいりました。

「構造改革」につきましては、主要製品ごとに目標を設定し、製品の種類削減・標準化、加工費1/2活動、現地生産・調達化などを推進してまいりました。具体的には、製品競争力を向上するため新型のエンジンバルブ生産ラインの導入などを進めてまいりました。また、チェコの生産子会社2社を統合し、事業の効率化をはかりました。

「新興国での製品供給力強化」につきましては、今後の成長が見込まれるアセアン地域において能力増強をはかるため、インドネシア子会社「株式会社アイサン ナスモコ インダストリ」に第2工場を建設いたしました。また、インドにおいては、燃料ポンプモジュールの供給を開始いたしました。

「製品開発」につきましては、ハイブリッド車・電気自動車など次世代自動車に対応した将来製品の開発を進めるとともに、燃費向上などに貢献する製品の開発に注力してまいりました。具体的な成果といたしましては、小型車用に構成部品の簡素化・軽量化をはかった新型燃料ポンプモジュールや樹脂製電子スロットルボデーを開発いたしました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は1,508億4千9百万円と前期に比べて9.7%の増収となりました。営業利益は60億2千5百万円と前期に比べて38.4%の増益となり、経常利益は52億6千9百万円と前期に比べて19.0%の増益となりました。また、製品保証引当金繰入額を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は3億2千5百万円と前期に比べて79.4%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- [日本] 海外向け製品の増加などにより、売上高は1,041億6千1百万円(前期比6.1%増)となり、営業利益は8億6千1百万円(前期比28.6%増)となりました。
- [アジア] 自動車生産の増加により、売上高は350億4千8百万円(前期比26.1%増)となり、営業利益は50億9千2百万円(前期比18.4%増)となりました。
- [北米] 自動車生産の増加により、売上高は188億8千万円(前期比21.5%増)となり、営業利益は5億5千9百万円(前期比523.9%増)となりました。
- [欧州] 自動車生産の減少などにより、売上高は72億7千5百万円(前期比10.2%減)となり、営業損失が5億1千万円(前期は営業損失7億2千9百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、233億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億7千6百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、128億6千3百万円の収入となりました。これは主に減価償却費や仕入債務の減少によるもので、前年同期に比べ3億3千7百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、69億9千万円の支出となりました。これは主に設備投資によるもので、前年同期に比べ18億1千8百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の借入および返済により、25億4千1百万円の収入(前連結会計年度は35億4百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	79,628	102.0
アジア	25,897	129.5
北米	17,151	117.8
欧州	6,750	93.1
合計	129,427	107.9

- (注) 1 金額は製造原価によっており、セグメント間内部振替後の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、トヨタ自動車株式会社はじめ各納入先よりおおむね四半期ごとの生産計画の提示をうけ、当社グループの生産能力を勘案して、これにより生産計画をたてております。なお、主たる受注先は、トヨタ自動車株式会社で約55%を占めております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	90,921	104.1
アジア	34,094	127.3
北米	18,758	121.3
欧州	7,075	89.8
合計	150,849	109.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	82,242	59.8	82,253	54.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しといたしましては、世界景気は、総じて回復基調にあると思われませんが、新興国での需要拡大や中東情勢などによる資源価格の高騰が懸念されます。日本におきましては、東日本大震災の影響が甚大であり、当面は深刻な状況が続くと思われま

す。当社といたしましても、現在の不安定な自動車生産に柔軟に対応していくとともに、生産の正常化に向けて、グループをあげて全力を尽くしてまいります。

一方で、中長期的には新興国市場の成長と米国市場の回復が期待されるなか、引き続き2015年ビジョンの実現に向けて、次の諸施策を確実に実行してまいります。

製品開発

各カーメーカーではハイブリッド車や電気自動車などの開発が進められておりますが、ガソリンエンジンなど内燃機関の需要も拡大すると予測されております。当社といたしましては、既存製品の進化と次世代自動車などに対応した将来製品の開発をさらに強化するため、中核となる電気・電子技術などの手の内化に注力してまいります。

グローバル生産体制

新興国では、引き続き市場拡大に対応した生産体制整備を進めるとともに、日本、欧米など成熟市場では、新製品・新技術の投入やスリムで柔軟な生産体制の構築によるモノづくり力の強化を進めてまいります。

体質強化

お客様に信頼される品質保証体制づくりをはじめ、収益体質強化のための構造改革、グローバルで活躍できる幹部社員や専門技術者の育成などに継続して取り組んでまいります。

これらの活動を通じて、当社グループは、世界のお客様に感動いただける製品・サービスを提供できる企業を目指して努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車部品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の自動車生産台数に影響を受けます。

従って、日本、北米等の当社グループの市場における景気後退、およびそれに伴う自動車生産台数の減少は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、世界の各地域における製品の生産・販売が含まれております。一般に現地通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。為替レートの大幅な変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料や部品の価格

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を複数の供給元から調達しております。これらの供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足が生じないという保証はありません。その場合、当社グループの製造原価の上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発

当社グループはお客様が期待される以上の品質・性能・コストの実現、安全・環境を配慮し、あらゆる動力源に対応したシステム・製品の開発を行い、エンジン制御分野での世界トップメーカーをめざしております。

当社グループは今後も継続して魅力ある製品を開発できると考えておりますが、当社グループが属する自動車部品業界の技術的な進歩をはじめとする急速な変化に対応できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっており、販売している各製品が各地域においてさらに厳しい価格競争に直面することが予想されます。このような価格競争に対処すべく、生産性向上などの合理化活動や海外拠点の現地調達などによりコスト低減を図っておりますが、全世界の競合他社との価格競争に打ち勝てない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存

当社グループの主要な販売先として、その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社があります。当連結会計年度における当社グループの売上高の約55%はトヨタ自動車株式会社向けであり、同社の販売動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国際活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、様々な国で製品の生産と販売を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥

当社グループは、品質方針「一人ひとりが 意識と風土を改革し お客様迷惑“ゼロ”の達成」のもと、自工程完結活動を実践し品質の造り込みに全力をあげて活動しております。しかしすべての製品に欠陥がなく、将来においてリコール等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については万が一に備え保険に加入していますが、この保険が、最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコール等や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストを要するとともに、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断やサプライチェーンの分断による影響を最小化するために、定期的な災害防止検査と点検を行っております。しかしサプライチェーンを含めた生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

(10) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従って、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権

当社グループは、他社製品との差別化をはかるために、独自の技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、事業展開の場が世界各地に広がっている今日では、費用の面や法的規制の関係上、完全な保護は不可能な状況となっております。従って、このような状況下では、第三者が当社グループの知的財産を利用し、類似製品を製造・販売することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう、開発着手の段階から特許調査を行うなど万全の体制をとっておりますが、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権を侵害しているとして、訴訟の当事者となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、事業活動に伴う環境負荷を可能な限り少なくすることを最重要課題の一つとして捉え、地球温暖化防止(CO2削減)、循環型社会(省資源)、環境負荷物質低減をめざした環境経営により、地球にやさしく、お客様・社会・地域と共生できる企業集団を目指しております。

研究開発活動の方向としては、燃費向上・クリーンガスに貢献する製品開発および製品中の環境負荷物質削減ニーズの対応を基本に進めております。流体制御、電磁駆動にシステム適合を加えた3つのコア技術をもとに、ガソリンやディーゼルエンジン分野、代替燃料分野さらには、電気エネルギー分野を活動フィールド(領域)として「環境にやさしいくるまづくりへの貢献」に取り組んでおります。

主な成果として、樹脂電子スロットルボデーやフューエルフィルタ機能をサクシヨンフィルタに付加した統合フィルタ搭載のフューエルポンプモジュールなどを製品化してまいりました。

なかでも樹脂電子スロットルボデーは、コストダウンが見込まれる軽自動車に初搭載する製品です。地球温暖化抑制の観点から部品軽量化による燃費向上のニーズが高まっており、従来のスロットルボデーではボアとバルブで形成される隙間精度確保の為に金属加工品の構成が主流であります。この製品では樹脂のボデーとバルブを同一型内で同種材且つ同一成形条件で生産する世界初の同時成形技術を採用し、軽量化を実現させております。

また、バルブ形状の工夫により通気抵抗の低減効果や氷結性も向上しており、製品実用化に結びつけることができました。

また、チャコールキャニスター、フューエルポンプモジュールやEGRバルブなどの主力製品についても、消費電力低減、軽量化、制御性向上やバイオ燃料対応など環境ニーズを意識した活動や、コスト競争力を高めるための共通化・標準化活動を続けております。

一方、ハイブリッド車両のシステム適合業務について拡大・強化を継続中であり、カーメーカーのニーズに応えると同時に、将来ニーズを先取りした製品の開発にも注力しております。現在、優れたシステム開発力とレベルの高い独自技術により、他社を凌駕するオンリーワン商品を開発中で、付加価値の高い商品の品揃えを強化していきます。

さらには、新興国市場向けに製品の機能適正化をはかることにより、より低コストな製品開発もおこなっております。

研究開発費の総額は、73億8百万円で、日本に関するものが70億3千1百万円、アジアに関するものが2億7千6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国で一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の金額および報告期間における収益・費用の金額に影響する見積り、判断および仮定を使用する必要があります。当社グループの会計方針のうち、見積り等の重要性が高いものを以下に挙げております。

製品保証引当金

当社グループは、当社製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当連結会計年度売上高に対応する発生見込額を繰入れ、当連結会計年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰入れ、支出額を取崩しております。この計算は見積りによるものであり、本質的に不確実性を内包しております。従って、実際のクレーム費は見積りと異なることがあり、製品保証引当金の積み増しの必要が生じる可能性があります。

退職給付費用

退職給付費用および債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。これらの仮定には、割引率、利息費用、年金資産の期待運用収益率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当社は使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、当社グループの退職給付費用および債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ133億8千4百万円増収の1,508億4千9百万円となりました。これは主にフューエルポンプモジュール、スロットルボデーが増加していることによるものであります。

また、海外売上高は北米およびアジア地域が増加したため、106億7千万円増加し、648億8千9百万円となりました。

セグメントの売上高は、日本ではフューエルポンプモジュールやスロットルボデーの増加により909億2千1百万円(前期比35億8千2百万円増、4.1%増)となりました。

アジアはフューエルポンプモジュールやスロットルボデーの増加により340億9千4百万円(前期比73億1千4百万円増、27.3%増)となりました。

北米はフューエルポンプモジュールやスロットルボデーの増加により187億5千8百万円(前期比32億9千1百万円増、21.3%増)となりました。

欧州はスロットルボデーやフューエルポンプモジュールの減少により70億7千5百万円(前期比8億2百万円減、10.2%減)となりました。

利益につきましては、売上高の増加や、グループをあげての構造改革・収益改善活動により営業利益は60億2千5百万円と前連結会計年度に比べて38.4%の増益となりました。また、経常利益は52億6千9百万円と前連結会計年度に比べて19.0%の増益となり、当期純利益は3億2千5百万円と前連結会計年度に比べて79.4%の減益となりました。

セグメントの営業利益は、日本は海外向製品の増加などによる売上高の増加や、構造改革・収益改善活動により、営業利益は8億6千1百万円(前期比1億9千1百万円増、28.6%増)となりました。

アジアは自動車生産の増加による売上高の増加により、営業利益は、50億9千2百万円(前期比7億9千1百万円増、18.4%増)となりました。

北米は自動車生産の増加による売上高の増加により、営業利益は5億5千9百万円(前期比4億6千9百万円増、523.9%増)となりました。

欧州は自動車生産の減少による売上高の減少により、営業損失5億1千万円(前期営業損失7億2千9百万円)となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入および新製品生産や増産対応等にかかる設備投資によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、原則内部資金または借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しては、運転資金としての短期借入金を各連結子会社が、設備等の長期借入金を当社および各連結子会社が調達しております。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、投資効率を改善することをねらいに、中核となる設備を標準化した、シンプル・スリム・ステابل(SSS化)なラインづくりをコンセプトに「モノづくり力の強化」に向けた設備投資を実施してまいりました。

日本においては燃費向上などに貢献する新型フューエルポンプモジュールや樹脂製電子スロットルボデー、燃料・排出ガス規制に対応するEGRバルブなどの新製品対応および主力製品であるフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、インジェクタ、エンジンバルブの設備増強および環境対応車両の適合試験設備の増強、欧州・アジアではフューエルポンプモジュールを拡販するための設備増強、北米ではキャニスタの設備増強、また、アジアでは、「新興国での製品供給力強化」を目的に設備能力増強をはかるため、工場を建設するなど、無形固定資産を含め総額71億5千8百万円の設備投資を実施してまいりました。

主力3製品のフューエルポンプモジュール、スロットルボデーおよびキャニスタに対する設備投資は43億6千9百万円であり、主な地域別内訳は日本において19億5千6百万円、アジアで19億7千8百万円、北米で2億1千8百万円、欧州で2億1千7百万円であります。

また、主力製品のエンジンバルブ、インジェクタに対する設備投資は、6億6千6百万円であり、日本においてエンジンバルブで3億7千4百万円、インジェクタで2億9千2百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び 本社工場 (愛知県 大府市)	日本	自動車部品 製造設備	5,927	3,383	528 (60)	57	324	10,222	1,511 〔214〕
安城工場 (愛知県 安城市)	日本	自動車部品 製造設備	1,216	5,193	823 (120)	33	408	7,675	892 〔51〕
豊田工場 (愛知県 豊田市)	日本	自動車部品 製造設備	1,266	3,802	2,032 (81)	8	223	7,333	529 〔23〕
事務所・ 営業所等	日本	その他 設備	0		(0)			0	20 〔 〕
厚生施設 他	日本	その他 設備	55		468 (43) 〔18〕		0	524	2 〔 〕

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
テイケイ 気化器(株)	愛知県 豊田市	日本	自動車部品 製造設備	56	336	2 (1) 〔20〕	71	66	534	184 〔79〕
愛協産業 (株)	愛知県 大府市	日本	その他 設備	940	32	291 (3)	33	18	1,315	188 〔113〕
アイサン コンピュ ータサー ビス(株)	愛知県 大府市	日本	その他 設備	51	0	149 (0) 〔0〕	7	2	212	54 〔 〕
日本超硬 (株)	愛知県 刈谷市	日本	自動車部品 製造設備	91	249	27 (0) 〔18〕		10	379	113 〔16〕
(株)中京治 具	名古屋市 天白区	日本	治工具 製造設備	19	25	42 (0) 〔0〕	0	0	88	21 〔2〕
愛三熊本 (株)	熊本県 玉名市	日本	自動車部品 製造設備	497	195	(0) 〔43〕	2	25	721	16 〔12〕

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
フランクリンプレシジョンインダストリー(株)	米国ケンタッキー州	北米	自動車部品製造設備	569	1,218	24 (238)	6	512	2,330	400 〔74〕
(株)アイサンナスモコインダストリー	インドネシア西ジャワ州	アジア	自動車部品製造設備	415	574	261 (62)		342	1,594	393 〔 〕
アイサンインダストリーフランス(株)	フランスヌベール市	欧州	自動車部品製造設備	38	135	24 (20)		33	232	168 〔 〕
アイサンインダストリーチェコ(有)	チェコロニー市	欧州	自動車部品製造設備	1,262	1,876	88 (72)	0	278	3,505	446 〔4〕
玄潭産業(株)	韓国牙山市	アジア	自動車部品製造設備	615	864	183 (30)		794	2,457	388 〔69〕
沈陽玄潭汽車部件有限公司	中国遼寧省沈陽市	アジア	自動車部品製造設備	100	565	[21]		59	725	268 〔103〕
IHDインダストリーズ(株)	インドカーンチプラム市	アジア	自動車部品製造設備	74	150	[8]		47	272	120 〔37〕
愛三(天津)汽車部件有限公司	中国天津市	アジア	自動車部品製造設備	675	1,605	[53]		183	2,464	497 〔51〕
愛三(佛山)汽車部件有限公司	中国広東省佛山市	アジア	自動車部品製造設備	417	1,850	[50]		234	2,502	499 〔 〕
(株)D&H	韓国牙山市	アジア	自動車部品製造設備	78	177	64 (8) [2]		112	433	193 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 []は連結会社以外から賃借している土地の面積で外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場 (愛知県 大府市)	日本	EGRバルブ 製造設備	294	40	自己資金 および借 入金	平成22年 6月	平成24年 1月
	安城工場 (愛知県 安城市)	日本	エンジンバルブ 製造設備	1,024	180	自己資金 および借 入金	平成22年 8月	平成24年 3月
	豊田工場 (愛知県 豊田市)	日本	インジェクタ 製造設備	521	0	自己資金 および借 入金	平成23年 2月	平成24年 1月
(株)アイサン ナスモコイ ンダストリ	インドネシア 西ジャワ州	アジア	フューエル ポンプモジュール 製造設備	1,309		自己資金 および借 入金	平成22年 12月	平成23年 10月
フランクリ ンプレシ ジョンイン ダストリー (株)	米国 ケンタッキー 州	北米	スロットルボデー 製造設備	510		自己資金 および借 入金	平成22年 6月	平成23年 12月
玄潭産業(株)	韓国 牙山市	アジア	フューエル ポンプモジュール 製造設備	423	254	自己資金 および借 入金	平成22年 3月	平成23年 12月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,509,096	55,509,096	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	55,509,096	55,509,096		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成19年6月20日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	2,560個(注)1	2,560個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	256,000株	256,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,433円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,433円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使することができる。その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<平成20年6月19日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	4,120個(注)1	4,120個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	412,000株	412,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,083円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,083円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<平成21年6月18日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	4,110個(注)1	4,110個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	411,000株	411,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり755円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり755円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<平成22年6月22日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	3,900個(注)1	3,900個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	390,000株	390,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり692円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から 平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり692円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当項目はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当項目はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	95,600	55,347,696	49	7,401	49	9,403
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	161,400	55,509,096	87	7,488	87	9,490

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	23	109	107	1	4,471	4,746	
所有株式数 (単元)		139,632	928	310,578	24,655	30	78,980	554,803	28,796
所有株式数 の割合(%)		25.17	0.17	55.97	4.44	0.01	14.24	100	

(注) 当社所有の自己株式は、21,446株であり、「個人その他」欄に214単元、「単元未満株式の状況」欄に46株含まれておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	18,107	32.62
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	5,500	9.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,921	8.86
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	4,767	8.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,580	2.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,506	2.71
愛三工業従業員持株会	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1 愛三工業株式会社内	1,167	2.10
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	924	1.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	746	1.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	577	1.04
計		39,801	71.70

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,921千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,506千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 746千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,458,900	554,589	
単元未満株式	普通株式 28,796		
発行済株式総数	55,509,096		
総株主の議決権		554,589	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	21,400		21,400	0.03
計		21,400		21,400	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

<平成19年6月20日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成19年6月20日の第105回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月20日
付与対象者の区分及び人数	平成19年7月17日現在における当社の取締役16名、理事・参事の役職者44名および当社子会社取締役等33名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成20年6月19日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成20年6月19日の第106回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月19日
付与対象者の区分及び人数	平成20年7月8日現在における当社の取締役18名、理事・参事の役職者52名および当社子会社取締役等32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成21年6月18日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成21年6月18日の第107回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数	平成21年7月7日現在における当社の取締役18名、参与・理事・参事の役職者58名および当社子会社取締役等29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成22年6月22日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成22年6月22日の第108回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月22日
付与対象者の区分及び人数	平成22年7月12日現在における当社の取締役17名、参与・理事・参事の 役職者59名および当社子会社取締役等27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	802	587,383
当期間における取得自己株式	56	43,624

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	21,446		21,502	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続と、連結業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てていきたいと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり6円(前年同期比2円減)とし、中間配当金8円とあわせて年間14円(前期と同額)とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月28日 取締役会決議	443	8
平成23年6月15日 定時株主総会決議	332	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,499	1,520	1,148	945	1,020
最低(円)	937	953	373	445	573

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価により記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	658	696	761	841	964	1,020
最低(円)	595	580	651	738	735	670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価により記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長 代表取締役		小林 信雄	昭和28年1月28日生	昭和53年4月 平成12年1月 " 17年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 21年5月 " 21年6月 " 21年6月 " 23年5月 " 23年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第4開発センター第1車両技術部長 同社常務役員就任 愛協産業株式会社監査役就任(兼任) 当社取締役副社長就任 愛三(天津)汽車部件有限公司董事就任(兼任) 株式会社アイサンナスモコインダストリコミサリス就任(兼任) アイサンコンピュータサービス株式会社取締役就任(兼任) アイサンコーポレーションオブアメリカ取締役就任(兼任) 当社取締役社長就任(現任) 株式会社中京治具監査役就任(兼任) テイケイ気化器株式会社監査役就任(兼任)	(注)2	11
専務取締役 代表取締役	生産技術部門・生産部門・ダイカスト事業部統括	岩花 博	昭和24年3月9日生	昭和52年8月 平成9年2月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 20年6月 " 23年6月	当社入社 当社生産技術部燃料噴射生技室長 当社生産技術部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任) テイケイ気化器株式会社取締役社長就任(兼任)	(注)2	20
専務取締役 代表取締役	総務人事部・経理部・環境推進センター統括、経営企画部担当、構造改革プロジェクトリーダー	川上 正治	昭和24年10月4日生	昭和49年4月 平成13年6月 " 17年1月 " 17年5月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年8月 " 19年6月 " 20年3月 " 20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社関連事業部長 当社経理部長 アイサンコンピュータサービス株式会社監査役就任(兼任) 当社取締役就任 玄潭産業株式会社監事就任(兼任) 愛三貿易(広州)有限公司監事就任(兼任) 当社常務取締役就任 株式会社D&H監事就任(兼任) 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	10
専務取締役 代表取締役	品質保証部・技術部門統括、技術企画部担当、部品種類削減プロジェクトリーダー	佐藤 充功	昭和25年2月18日生	昭和49年4月 平成10年1月 " 15年1月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 22年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第1パワートレーン部長 同社エンジン企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 株式会社アイサンナスモコインダストリ筆頭コミサリス就任(兼任) 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	16
常務取締役	フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役社長	今村 兼雄	昭和25年1月25日生	昭和49年4月 平成9年2月 " 13年1月 " 13年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 19年6月	当社入社 当社電子部品開発部インジェクタ開発室長 当社第2製品開発部長 当社取締役就任 フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役就任 フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役社長就任(兼任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	調達部・営業部門統括、経営企画部担当	中野正高	昭和30年3月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 当社技術企画部主査 " 16年5月 当社経営企画部長 " 17年6月 当社取締役就任 " 20年3月 玄潭産業株式会社代表理事会長就任(兼任) " 20年3月 株式会社D&H理事就任(兼任) " 20年6月 当社常務取締役就任(現任) " 22年6月 愛三貿易(広州)有限公司董事長就任(兼任) " 22年6月 アイサンコーポレーションヨーロッパ株式会社取締役就任(兼任) " 23年5月 日本超硬株式会社監査役就任(兼任) " 23年6月 テイケイ気化器株式会社取締役就任(兼任)	(注)2	7
常務取締役	生産企画部・安城工場担当、安城工場長	中島邦男	昭和27年7月26日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成14年1月 トヨタ自動車株式会社生産調査部主査 " 16年1月 同社衣浦工場工務部主査 " 19年6月 当社理事・本社工場長 " 20年6月 当社取締役就任 " 22年6月 愛三(天津)汽車部件有限公司董事長就任(兼任) " 22年6月 愛三(佛山)汽車部件有限公司董事長就任(兼任) " 22年6月 当社常務取締役就任(現任) " 23年5月 愛三熊本株式会社取締役社長就任(兼任) " 23年5月 株式会社中京治具取締役就任(兼任) " 23年6月 株式会社アイサンナスモコインダストリコミサリス就任(兼任)	(注)2	5
取締役	P T適合開発部・第2製品開発部・第3製品開発部・二輪事業部担当、P T適合開発部長	山田英生	昭和27年8月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年1月 当社第2製品開発部主査 " 16年1月 当社第2製品開発部長 " 17年6月 アイサンビトロノヨーロッパ株式会社(現・アイサンインダストリーフランス株式会社)取締役就任(兼任) " 17年6月 当社取締役就任(現任) " 20年6月 アイサンインダストリーチェコ有限会社取締役就任(兼任) " 21年4月 フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役就任(兼任)	(注)2	6
取締役	総務人事部担当、総務人事部長、環境推進センター長	鳴瀬健治	昭和28年8月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 当社営業部副部長 " 17年6月 当社取締役就任(現任) " 22年6月 愛協産業株式会社取締役就任(兼任)	(注)2	15
取締役	品質保証部担当、品質保証部長、設計品質向上プロジェクトリーダー	多田源二郎	昭和28年5月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年1月 当社第2製品開発部第1燃料系開発室長 " 17年6月 当社第2製品開発部副部長 " 18年6月 当社取締役就任(現任) " 20年3月 玄潭産業株式会社理事就任(兼任)	(注)2	4
取締役	生技開発部・生産技術部・工機部担当、生技開発部長	高城孝明	昭和31年8月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社技術企画部長 " 18年8月 当社人事部長 " 19年6月 当社取締役就任(現任) " 19年6月 株式会社アイサンナスモコインダストリ取締役就任(兼任) " 23年5月 日本超硬株式会社取締役就任(兼任) " 23年6月 アイサンインダストリーフランス株式会社取締役就任(兼任) " 23年6月 アイサンインダストリーチェコ有限会社取締役就任(兼任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	豊田工場担当、豊田工場長	居波厚二	昭和28年2月17日生	昭和53年4月 平成18年1月 " 20年1月 " 20年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社三好工場製造エンジニアリング部長 当社理事・品質保証部主査 当社取締役就任(現任)	(注) 2	3
取締役	愛三(天津)汽車部件有限公司総経理	時村治紀	昭和31年3月21日生	昭和49年4月 平成16年1月 " 17年8月 " 21年6月 " 23年6月 " 23年6月 " 23年6月 当社入社 当社安城工場製造部主査 愛三(佛山)汽車部件有限公司総経理就任 当社取締役就任(現任) 愛三貿易(広州)有限公司董事就任(兼任) 愛三(佛山)汽車部件有限公司董事就任(兼任) 愛三(天津)汽車部件有限公司総経理就任(兼任)	(注) 2	2
取締役	アイサンナスモコインダストリー取締役社長	山口昌弘	昭和28年5月20日生	昭和45年4月 平成18年1月 " 21年6月 " 22年6月 " 23年6月 当社入社 当社生産技術部主査 当社工機部副部長 当社取締役就任(現任) 株式会社アイサンナスモコインダストリー取締役社長就任(兼任)	(注) 2	2
取締役	第1営業部・第2営業部担当、第2営業部長	中根徹	昭和34年8月24日生	昭和55年4月 平成19年1月 " 20年6月 " 22年6月 " 22年6月 当社入社 当社営業部副部長 当社第1営業部長 アイサンコーポレーションオブアメリカ取締役就任(兼任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	3
取締役	本社工場・ダイカスト事業部担当、本社工場長	仙田正典	昭和30年8月10日生	昭和54年4月 平成19年1月 " 22年1月 " 23年4月 " 23年6月 当社入社 当社システム開発部主査 当社豊田工場品質管理部長 フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役就任(兼任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	2
取締役	技術開発プロジェクト・研究開発部・第1製品開発部担当、第1製品開発部長	小柳和明	昭和30年12月11日生	昭和56年4月 平成20年1月 " 23年1月 " 23年6月 当社入社 当社生技開発部主査 当社第2製品開発部主査 当社取締役就任(現任)	(注) 2	2
取締役	経理部担当、経理部長	石田智也	昭和31年5月10日生	昭和55年4月 平成21年1月 " 23年4月 " 23年6月 トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ モーター ヨーロッパ株式会社出向 当社理事・経理部主査 当社取締役就任(現任)	(注) 2	2
取締役	調達部担当、調達部長	井上弘之	昭和32年2月10日生	昭和55年4月 平成18年1月 " 21年1月 " 23年6月 当社入社 当社経営企画部主査 当社生産企画部長 当社取締役就任(現任)	(注) 2	3
常勤監査役		笠松謙二	昭和24年1月8日生	昭和48年10月 平成9年2月 " 12年10月 " 14年6月 " 17年6月 " 19年6月 当社入社 当社海外事業推進部主査 ビトンフランス株式会社(現・アイサンインダストリーフランス株式会社)取締役社長 当社取締役就任 フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		一ノ宮 博 英	昭和28年9月8日生	昭和51年4月 平成15年1月 " 19年1月 " 20年6月 " 23年6月	当社入社 当社経理部長 当社調達部長 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	4
監査役		三 吉 暹	昭和15年9月20日生	昭和38年4月 平成6年9月 " 10年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 大阪トヨペット株式会社(現・大阪トヨタ自動車株式会社)取締役社長就任 同社取締役会長就任 当社監査役就任(現任)	(注) 3	2
監査役		岸 澤 修	昭和19年3月28日生	昭和46年9月 昭和50年3月 平成21年6月 " 21年7月 " 22年6月	監査法人丸の内会計事務所(現・有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同監査法人退所 公認会計士岸澤修事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		松 田 喜 彦	昭和30年2月17日生	昭和54年4月 平成21年6月 " 22年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社常務役員就任(兼任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計							168

- (注) 1 監査役三吉 暹、監査役岸澤 修および監査役松田喜彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 平成23年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年
 3 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 4 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、自動車部品の製造、販売を主要な事業領域として、「企業の繁栄と豊かな環境づくりで社会に貢献する」ことを経営理念として事業活動を行っております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役(会)、会計監査人などの法律上の機能に加え、さまざまな内部統制の仕組みを整備し、経営の迅速化や、公正かつ透明性のある経営に努めております。

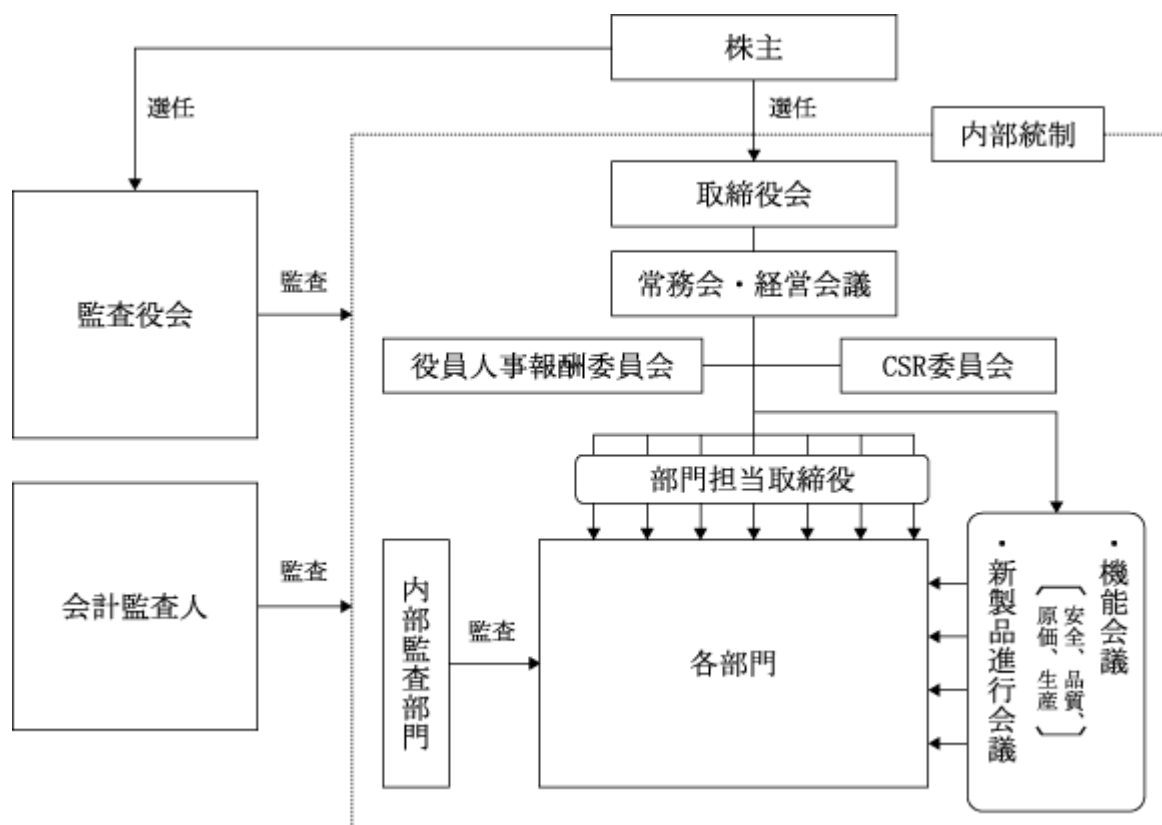
当社は取締役会、監査役会を設置しており、監査役設置会社として、社外監査役3名を選任しております。

各取締役は、部門担当と機能担当のタテとヨコで業務を分担し、連携による迅速かつ効率的な業務執行に努めるとともに、相互牽引による適正な業務執行に努めております。

社外監査役を含む5名の監査役は、監査役会で定めた監査方針および実施計画に基づいて、監査活動を実施しております。

役員人事・報酬に関する事項は、社内諮問機関である役員人事報酬委員会により事前検討を行い、公正かつ透明性を確保しております。

これらの体制により、当社の企業統治は十分に機能していると判断しております。



内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの当社の特徴は、

- ・「人を大切にする」との考えのもと、業務執行を行う「人」の善意・意欲・自立的な判断を最大限引き出す仕組みを基本とする。
- ・「人」と「組織」による「業務執行プロセス」の中に、内部統制の仕組みを組み込んでおり、相互牽制や管理・監督ができるようにする。
- ・環境・安全・品質等の機能ごとに「組織を横断する仕組み」を設置し、内部統制を補完する。

という考えをもとにしております。

世界のお客様により製品を提供し、健全で持続的な発展をするために、内部統制システムを整備・運用することが経営上の重要な課題であると考え、次のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を決定し、業務の有

効性、効率性および適正性を確保し、企業価値の向上につなげております。

[取締役および使用人の法令遵守]

- 1 経営理念、愛三グループ行動指針等により誠実性と倫理価値観を徹底。
- 2 常務会、経営会議、CSR委員会、機能会議など、全社横断的な会議体による意思決定、監視、相互牽制。
- 3 関係法令等の周知徹底により、法令を遵守する基盤の整備。
啓蒙活動および階層別教育により、「愛三グループ行動指針」を徹底。
- 4 倫理法令遵守に関する通報・相談窓口の設置。
- 5 財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築し、その整備・運用状況を評価。

[情報の保存および管理]

- 1 重要な会議の意思決定に関する情報、取締役の決裁に関する情報の保存および管理に関する規則の制定・遵守。

[損失の危険の管理]

- 1 重大な影響を及ぼす安全・品質等のリスクを規程に基づき各担当部署が未然防止。
- 2 予算制度による資金を適切に管理、りんぎ制度による所定の審議、決裁基準に基づく決裁と執行。
重要な資金の流れについては、取締役会への付議基準に基づき適切に付議。
- 3 不測の事態発生時の対応マニュアルの整備、訓練とリスク分散措置。

[取締役の職務の効率性]

- 1 部門担当と機能担当のタテとヨコで業務を分担することによる相互牽制と連携。
- 2 方針管理による業務の推進および四半期ごとの点検・改善。

[企業集団における業務の適正性]

- 1 グループ全体で経営理念、ビジョン、行動指針を共有。
- 2 子会社からの報告・情報収集に関するルールと定期的な情報交換。
- 3 子会社の権限の明確化、重要案件を当社と子会社の間で事前協議。

[監査役を補助する使用人]

- 1 監査役の求めにより業務補佐のための使用人を設置。
- 2 業務補佐のための使用人の人事・処遇は、監査役の同意を得て実施。

[監査役への報告]

- 1 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告。
- 2 定期的または随時、監査役に対し業務報告を実施。

[監査役の監査の実効性確保]

- 1 監査役と取締役社長との定期的な会合。
- 2 監査役による重要な会議体への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査。
- 3 監査役が弁護士、公認会計士等との連携を図れる環境の整備。
- 4 監査役と子会社の取締役等との意思疎通、情報収集への協力。

また、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況については、当社は、「愛三グループ行動指針」に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一線を画し、組織として毅然とした態度で臨むとともに、一切の関係を持たないことを基本方針としております。

[対応統括部署および不当要求防止責任者の設置状況]

- 1 反社会的勢力の対応統括部署を総務人事部とし、責任者を設置。
- 2 反社会的勢力による不当要求等は、対応統括部署に報告・相談。

[外部専門機関との連携状況]

- 1 警察や顧問弁護士などからの指導・助言。
- 2 警察などが主催する連絡会、関係団体への加入。

[反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況]

- 1 外部の専門機関と反社会的勢力に関する最新情報を共有。
- 2 社内への注意喚起等に活用。

[対応マニュアルの整備状況]

- 1 「社員行動の手引き」に具体的行動例を示し、社内各部に周知。

[研修活動の実施状況]

- 1 定期的に外部の講習会に参加し、その内容を関係部署へ展開。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査および会計監査との相互連携等

経営監視機能としては、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役職務執行ならびに当社と国内外子会社の業務や財政状態を監査しております。社外監査役1名は、公認会計士として会計・財務の専門知識を有しております。

内部監査体制としては、経営企画部内に内部監査の担当部署(3名)を設置しており、当社の各部門と国内外子会社の内部統制状況や業務手続の適法性・妥当性を監査しております。

監査役監査と内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、定期的な会合等により連携しながら、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

社外取締役は選任していませんが、客観的な経営監視機能として社外監査役3名を選任しております。社外監査役3名のうち、1名は公認会計士の資格を有しており、2名は自動車業界に精通した方を選任しております。

社外監査役2名は、その他の関係会社であり、かつ、主要な販売先であるトヨタ自動車株式会社の出身者および常務役員であり、自動車業界に精通し、豊富な経験・知識を有しております。また、社外監査役1名は公認会計士として会計・財務の専門的知識を有していることなどから、それぞれ経営全般にわたり公正かつ客観的なご意見・ご提案をいただいております。

社外監査役の経営監視機能をより強化するため、定期的に取り締役から職務執行状況を報告しており、有益なご意見をいただいております。

社外監査役を含む監査役監査と内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は定期的な会合等により連携しております。

これらから社外監査役としての機能を十分果たしていただいていると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		役員報酬	役員賞与	役員退職 慰労金	ストック・ オプション	
取締役	269	124	66	40	37	20
監査役 (社外監査役を除く。)	34	20	10	3		3
社外監査役	7	5	1	0		5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等は、役員が継続的かつ中長期的な業績向上への意欲を高め、当社グループの企業価値増大に資するよう、各役員の役位、職責等に応じ、当社の業績、経営環境、他社の動向等を考慮のうえ、決定しております。

役員報酬は固定報酬で、当社の経営環境、他社水準などを考慮した適切な水準で役員の役位に応じ定期的に設定しております。

役員賞与は業績に連動するものであり、当該年度の業績および各役員の業績を勘案し決定しております。

役員退職慰労金については、報酬月額および在任期間等に基づき決定しております。

また、業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的にストック・オプションを付与しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,905百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	378,589	1,054	業務上の関係強化
(株)豊田自動織機	113,557	303	業務上の関係強化
中央発條(株)	300,302	111	業務上の関係強化
ダイハツ工業(株)	100,000	89	業務上の関係強化
豊田通商(株)	38,000	55	業務上の関係強化
あいおい損害保険(株)	42,194	20	業務上の関係強化
愛知製鋼(株)	10,000	4	業務上の関係強化
日野自動車(株)	10,000	3	業務上の関係強化
共和レザー(株)	1,000	0	業務上の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	378,589	1,044	業務上の関係強化
(株)豊田自動織機	113,557	285	業務上の関係強化
ダイハツ工業(株)	100,000	121	業務上の関係強化
中央発條(株)	300,302	98	業務上の関係強化
豊田通商(株)	38,000	52	業務上の関係強化
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス(株)	8,016	15	業務上の関係強化
愛知製鋼(株)	10,000	5	業務上の関係強化
日野自動車(株)	10,000	4	業務上の関係強化
共和レザー(株)	1,000	0	業務上の関係強化

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野善得および浅井明紀子の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名およびその他の監査従事者15名であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- 2 会社法第426条第1項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 会社法第426条第1項の規定により、監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 会社法第454条第5項の規定により、剰余金の配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的に行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		32	3
連結子会社				
計	30		32	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務」に対し、3百万円を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 15,288	2 22,719
受取手形及び売掛金	25,566	22,990
有価証券	893	948
商品及び製品	3,260	3,372
仕掛品	3,418	4,133
原材料及び貯蔵品	5,298	4,993
繰延税金資産	4,562	6,812
未収還付法人税等	161	90
その他	3,679	3,737
貸倒引当金	155	129
流動資産合計	61,973	69,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 35,990	2, 4 36,495
減価償却累計額	21,159	22,203
建物及び構築物（純額）	14,831	14,291
機械装置及び運搬具	2 109,101	2 108,628
減価償却累計額	85,034	86,852
機械装置及び運搬具（純額）	24,066	21,775
土地	2 5,235	2 5,417
建設仮勘定	1,824	2,070
その他	16,664	16,853
減価償却累計額	14,560	14,964
その他（純額）	2,104	1,888
有形固定資産合計	48,062	45,443
無形固定資産		
のれん	5 572	330
その他	1,132	1,002
無形固定資産合計	1,704	1,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,147	1 2,271
繰延税金資産	3,613	3,438
その他	1 3,903	1 3,433
貸倒引当金	51	49
投資その他の資産合計	10,613	9,094
固定資産合計	60,380	55,871
資産合計	122,353	125,541

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,442	16,830
短期借入金	2 3,738	2 3,412
1年内返済予定の長期借入金	2 2,355	2 3,279
未払金	2,101	1,955
未払費用	6,589	6,394
未払法人税等	481	967
未払消費税等	370	418
従業員預り金	2,734	2,824
製品保証引当金	7,142	12,108
役員賞与引当金	133	121
設備関係支払手形	349	637
その他	498	471
流動負債合計	45,936	49,421
固定負債		
長期借入金	2 6,073	2 8,787
繰延税金負債	528	413
退職給付引当金	7,638	8,180
役員退職慰労引当金	367	308
その他	523	563
固定負債合計	15,131	18,252
負債合計	61,068	67,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,488
資本剰余金	9,490	9,490
利益剰余金	45,320	44,640
自己株式	20	20
株主資本合計	62,279	61,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554	522
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	3,056	5,693
その他の包括利益累計額合計	2,506	5,171
新株予約権	217	278
少数株主持分	1,295	1,162
純資産合計	61,285	57,867
負債純資産合計	122,353	125,541

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	137,464	150,849
売上原価	1, 2 121,844	1, 2 130,627
売上総利益	15,619	20,222
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,332	1,478
製品保証引当金繰入額	1,213	3,105
給料及び手当	4,151	4,377
役員賞与引当金繰入額	126	111
退職給付費用	326	342
役員退職慰労引当金繰入額	76	64
減価償却費	315	316
業務委託費	573	750
のれん償却額	256	242
その他	2,893	3,405
販売費及び一般管理費合計	11,266	14,196
営業利益	4,353	6,025
営業外収益		
受取利息	101	107
受取配当金	27	37
雇用調整助成金	257	-
補助金収入	-	90
雑収入	307	197
営業外収益合計	693	433
営業外費用		
支払利息	249	220
為替差損	-	695
固定資産除売却損	3 266	3 133
雑損失	103	139
営業外費用合計	619	1,189
経常利益	4,427	5,269
特別利益		
投資有価証券売却益	-	90
貸倒引当金戻入額	18	22
新株予約権戻入益	12	36
負ののれん発生益	-	262
特別利益合計	31	412

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
減損損失	-	4 116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26
製品保証引当金繰入額	1,311	5,400
関係会社清算損	146	-
特別損失合計	1,457	5,542
税金等調整前当期純利益	3,001	138
法人税、住民税及び事業税	806	1,658
法人税等調整額	423	2,157
法人税等合計	1,229	499
少数株主損益調整前当期純利益	-	637
少数株主利益	191	312
当期純利益	1,580	325

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	32
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	-	2,750
その他の包括利益合計	-	2,779 ²
包括利益	-	2,141 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,340
少数株主に係る包括利益	-	198

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,488	7,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,488	7,488
資本剰余金		
前期末残高	9,490	9,490
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	9,490	9,490
利益剰余金		
前期末残高	44,294	45,320
当期変動額		
剰余金の配当	665	887
当期純利益	1,580	325
連結範囲の変動	110	116
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,025	679
当期末残高	45,320	44,640
自己株式		
前期末残高	20	20
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20	20
株主資本合計		
前期末残高	61,254	62,279
当期変動額		
剰余金の配当	665	887
当期純利益	1,580	325
連結範囲の変動	110	116
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,025	679
当期末残高	62,279	61,599

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	268	554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	32
当期変動額合計	285	32
当期末残高	554	522
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	3
当期変動額合計	17	3
当期末残高	4	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,619	3,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	2,637
当期変動額合計	563	2,637
当期末残高	3,056	5,693
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,372	2,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	866	2,665
当期変動額合計	866	2,665
当期末残高	2,506	5,171
新株予約権		
前期末残高	134	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	60
当期変動額合計	83	60
当期末残高	217	278
少数株主持分		
前期末残高	1,019	1,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	133
当期変動額合計	275	133
当期末残高	1,295	1,162

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	59,035	61,285
当期変動額		
剰余金の配当	665	887
当期純利益	1,580	325
連結範囲の変動	110	116
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,225	2,737
当期変動額合計	2,250	3,417
当期末残高	61,285	57,867

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,001	138
減価償却費	9,614	8,704
減損損失	-	116
のれん償却額	256	242
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23	13
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1,202	5,082
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	31	11
退職給付引当金の増減額（ は減少）	146	561
前払年金費用の増減額（ は増加）	307	342
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	57
受取利息及び受取配当金	128	145
支払利息	249	220
為替差損益（ は益）	188	297
固定資産除売却損益（ は益）	260	127
売上債権の増減額（ は増加）	6,938	1,439
たな卸資産の増減額（ は増加）	249	1,160
前渡金の増減額（ は増加）	1,168	188
仕入債務の増減額（ は減少）	5,247	1,864
その他	1,046	157
小計	13,250	14,052
利息及び配当金の受取額	113	130
利息の支払額	252	223
法人税等の支払額	585	1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,525	12,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	194	305
定期預金の払戻による収入	242	82
固定資産の取得による支出	5,189	7,032
固定資産の売却による収入	286	133
投資有価証券の取得による支出	300	32
貸付けによる支出	101	86
貸付金の回収による収入	82	112
その他	1	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,172	6,990

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,062	16,172
短期借入金の返済による支出	14,358	16,184
長期借入れによる収入	3,000	6,000
長期借入金の返済による支出	3,234	2,344
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
リース債務の返済による支出	239	148
配当金の支払額	665	887
少数株主への配当金の支払額	67	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,504	2,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	1,182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,015	7,231
現金及び現金同等物の期首残高	12,093	16,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	44
現金及び現金同等物の期末残高	16,108	23,385

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、玄潭産業(株)、アイサンインダストリーローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、ヒョントアンスロバキア(有)、佛山市日超精密切削工具有限公司、(株)D&Hの23社</p> <p>なお、玄潭産業(株)と三愛精密(株)は、平成21年12月31日付で玄潭産業(株)を存続会社として吸収合併しております。</p> <p>非連結子会社 フェモスオートモーティブ(株) 愛三熊本(株)</p> <p>なお、上記非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 フェモスオートモーティブ(株) 愛三熊本(株)</p> <p>関連会社 ミヤマ精工(株)、重慶平山泰凱化油器有限公司</p> <p>非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、愛三熊本(株)、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、玄潭産業(株)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、ヒョントアンスロバキア(有)、佛山市日超精密切削工具有限公司、(株)D&Hの23社</p> <p>なお、愛三熊本(株)については、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。また、当社連結子会社であるアイサンインダストリーチェコ(有)と同一アイサンインダストリーローニー(有)は、平成22年12月31日をもってアイサンインダストリーチェコ(有)を存続会社として合併しております。</p> <p>非連結子会社 フェモスオートモーティブ(株)</p> <p>なお、上記非連結子会社については、小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 フェモスオートモーティブ(株)</p> <p>関連会社 ミヤマ精工(株)、重慶平山泰凱化油器有限公司</p> <p>非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フランクリンプレシジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、玄潭産業(株)、アイサンインダストリーローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、ヒョントアンスロバキア(有)、佛山市日超精密切削工具有限公司、(株)D&Hの決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フランクリンプレシジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、玄潭産業(株)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、ヒョントアンスロバキア(有)、佛山市日超精密切削工具有限公司、(株)D&Hの決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法(ただし、うち一部の在外連結子会社は機械装置と工具については定率法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">主として9年</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>3 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 当社および連結子会社の一部は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 製品保証引当金 当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当連結会計年度売上高に対応する発生見込額を繰入れ、当連結会計年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰入れ、支出額を取崩しております。</p> <p>3 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	主として9年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3 リース資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 製品保証引当金 同左</p> <p>3 役員賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	7～50年				
機械装置及び運搬具	主として9年				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>4 退職給付引当金 当社および連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>5 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 1361 726 1496"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利通貨スワップ取引</td> <td>外貨建借入金および利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>3 ヘッジ方針 当社および連結子会社は為替変動リスクおよび金利変動リスクを軽減する目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用しております。これらの取引は短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しておりません。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利通貨スワップ取引	外貨建借入金および利息	金利スワップ取引	借入金利息	<p>4 退職給付引当金 同左</p> <p>5 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
金利通貨スワップ取引	外貨建借入金および利息						
金利スワップ取引	借入金利息						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引および、金利通貨スワップ取引のうち金利変動リスクに係るヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるので、有効性の判定を省略していません。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略してあります。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>(6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)のれんの償却方法および償却期間 のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(有価証券の評価基準および評価方法の変更)</p> <p>当社および連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、平成20年9月以降の株価の大幅な変動が平成21年3月期においても収束しないことを契機に有価証券の評価方法を見直した結果、原則的処理である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、当連結会計年度より、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加し、その他有価証券評価差額金は5百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は26百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 1 少数株主損益調整前当期純利益 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2 雇用調整助成金 前連結会計年度の営業外収益において独立掲記しておりました「雇用調整助成金」は重要性が低下したため、当連結会計年度においては、営業外収益の「雑収入」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「雇用調整助成金」は2百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高 1,326百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p> <p>4 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>5 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは相殺しております。</p> <p>相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	900百万円	投資その他の資産その他	587百万円	現金及び預金	3百万円	建物及び構築物	681	機械装置及び運搬具	14	土地	223	計	922	短期借入金	118百万円	1年内返済予定の		長期借入金	15	長期借入金	59	計	193	建物及び構築物	73百万円	のれん	577百万円	負ののれん	5	純額	572	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 7百万円</p> <p>4 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>同左</p>	投資有価証券(株式)	93百万円	投資その他の資産その他	587百万円	現金及び預金	3百万円	建物及び構築物	471	機械装置及び運搬具	9	土地	144	計	627	短期借入金	107百万円	1年内返済予定の		長期借入金	14	長期借入金	39	計	160
投資有価証券(株式)	900百万円																																																								
投資その他の資産その他	587百万円																																																								
現金及び預金	3百万円																																																								
建物及び構築物	681																																																								
機械装置及び運搬具	14																																																								
土地	223																																																								
計	922																																																								
短期借入金	118百万円																																																								
1年内返済予定の																																																									
長期借入金	15																																																								
長期借入金	59																																																								
計	193																																																								
建物及び構築物	73百万円																																																								
のれん	577百万円																																																								
負ののれん	5																																																								
純額	572																																																								
投資有価証券(株式)	93百万円																																																								
投資その他の資産その他	587百万円																																																								
現金及び預金	3百万円																																																								
建物及び構築物	471																																																								
機械装置及び運搬具	9																																																								
土地	144																																																								
計	627																																																								
短期借入金	107百万円																																																								
1年内返済予定の																																																									
長期借入金	14																																																								
長期借入金	39																																																								
計	160																																																								

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 39百万円</p> <p>2 売上原価に含まれる研究開発費 6,863百万円</p> <p>3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	253	その他	11	計	266	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 596百万円</p> <p>2 売上原価に含まれる研究開発費 7,308百万円</p> <p>3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チェコ ローニー市</td> <td>自動車部品 製造設備</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において、チェコ国内における事業環境の変化により、回収可能性が認められない生産設備等について、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に116百万円計上しました。</p>	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	107	その他	9	計	133	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	チェコ ローニー市	自動車部品 製造設備	機械装置 及び運搬具	116
建物及び構築物	2百万円																								
機械装置及び運搬具	253																								
その他	11																								
計	266																								
建物及び構築物	16百万円																								
機械装置及び運搬具	107																								
その他	9																								
計	133																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
チェコ ローニー市	自動車部品 製造設備	機械装置 及び運搬具	116																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,447百万円
少数株主に係る包括利益	252
<hr/>	
計	2,700

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	285百万円
繰延ヘッジ損益	18
為替換算調整勘定	624
<hr/>	
計	927

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55,509			55,509

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20	0	0	20

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増し制度に基づく株主からの買増し請求に対し、自己株式を充当したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	217

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	332	6	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	332	6	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	443	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55,509			55,509

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20	0		21

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	278

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	443	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	443	8	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332	6	平成23年3月31日	平成23年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 15,288百万円	現金及び預金勘定 22,719百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 73	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 283
MMF・3ヶ月以内の短期公社債投資信託 893	MMF・3ヶ月以内の短期公社債投資信託 948
現金及び現金同等物 16,108	現金及び現金同等物 23,385

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入れによっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規則に従い、取引先ごとの期日および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況調査など必要に応じて実施しております。また、海外で事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業活動に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金や外貨建ての借入金は、それぞれ金利の変動リスクおよび為替の変動リスクに晒されております。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の安定化を図るために金利スワップ取引を利用し、また為替の変動リスクに対しては通貨スワップ取引を利用するなど、個別契約ごとにデリバティブ取引をヘッジ手段としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部規定に基づいており、取引権限の限度および取引限度額(成約高に対する割合)、運用目的や実施の可否が明示されております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、連結子会社の取引については、「関係会社管理規定」に基づき事前に当社への報告を行うものとしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,288	15,288	
(2) 受取手形及び売掛金	25,566	25,566	
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,825	2,825	
資産計	43,680	43,680	
(1) 支払手形及び買掛金	19,442	19,442	
(2) 短期借入金	3,738	3,738	
(3) 未払金	2,101	2,101	
(4) 長期借入金	8,429	8,494	65
負債計	33,711	33,776	65
デリバティブ取引(*)	166	166	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、市場価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,215

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,288			
受取手形及び売掛金	25,566			
合計	40,855			

4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入れによっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規則に従い、取引先ごとの期日および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況調査など必要に応じて実施しております。また、海外で事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業活動に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金や外貨建ての借入金は、それぞれ金利の変動リスクおよび為替の変動リスクに晒されております。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の安定化を図るために金利スワップ取引を利用し、また為替の変動リスクに対しては通貨スワップ取引を利用するなど、個別契約ごとにデリバティブ取引をヘッジ手段としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部規定に基づいており、取引権限の限度および取引限度額(成約高に対する割合)、運用目的や実施の可否が明示されております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、連結子会社の取引については、「関係会社管理規定」に基づき事前に当社への報告を行うものとしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,719	22,719	
(2) 受取手形及び売掛金	22,990	22,990	
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,838	2,838	
資産計	48,548	48,548	
(1) 支払手形及び買掛金	16,830	16,830	
(2) 短期借入金	3,412	3,412	
(3) 未払金	1,955	1,955	
(4) 長期借入金	12,066	12,040	25
負債計	34,264	34,238	25
デリバティブ取引(*)	84	84	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、市場価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	382

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,719			
受取手形及び売掛金	22,990			
合計	45,710			

4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,920	995	925
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,920	995	925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	17	6
	(2) 債券			
	(3) その他	893	893	
	小計	904	910	6
合計		2,825	1,905	919

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額315百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	0		0
(2) 債券			
(3) その他			
合計	0		0

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,781	894	886
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,781	894	886
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	108	118	10
	(2) 債券			
	(3) その他	948	948	
	小計	1,056	1,066	10
合計		2,838	1,961	876

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額288百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	117	90	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	117	90	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	417		15	15

(注) 1 上記為替予約取引は当社が連結子会社に対する債権および予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理および繰延ヘッジ処理しております。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利通貨スワップ 韓国ウォン変動受取 日本円固定支払	長期借入金	335	224	181

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	502		8	8

(注) 1 上記為替予約取引は当社が連結子会社に対する債権および予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理および繰延ヘッジ処理しております。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利通貨スワップ 韓国ウォン変動受取 日本円固定支払	長期借入金	130		92
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,000	5,000	注2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社については、昭和55年より、段階的に退職一時金制度より調整年金制度へ移行し、平成12年3月期より46%相当分について調整年金制度を採用しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、企業年金基金制度は3社、規約型企業年金制度は1社、適格退職年金制度は1社、退職一時金制度については9社が有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">27,331百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,523</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">13,807</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,498</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">5,364</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,274</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">7,638</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務(注)	27,331百万円	(2) 年金資産	13,523	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	13,807	(4) 未認識数理計算上の差異	9,498	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,054	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	5,364	(7) 前払年金費用	2,274	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6) - (7))	7,638	(1) 勤務費用(注) 1、2	938百万円	(2) 利息費用	503	(3) 期待運用収益	241	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,519	(5) 過去勤務債務の 費用処理額	230	<hr/>		(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)	2,488	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社については、昭和55年より、段階的に退職一時金制度より調整年金制度へ移行し、平成12年3月期より46%相当分について調整年金制度を採用しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、企業年金基金制度は3社、規約型企業年金制度は1社、退職一時金制度については10社が有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">27,062百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,871</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">14,191</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,764</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">6,251</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">8,180</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">1,153百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p>	(1) 退職給付債務(注)	27,062百万円	(2) 年金資産	12,871	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	14,191	(4) 未認識数理計算上の差異	8,764	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	823	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	6,251	(7) 前払年金費用	1,931	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6) - (7))	8,180	(1) 勤務費用(注) 1、2	1,153百万円	(2) 利息費用	524	(3) 期待運用収益	264	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,617	(5) 過去勤務債務の 費用処理額	230	<hr/>		(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)	2,800
(1) 退職給付債務(注)	27,331百万円																																																																								
(2) 年金資産	13,523																																																																								
<hr/>																																																																									
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	13,807																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	9,498																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,054																																																																								
<hr/>																																																																									
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	5,364																																																																								
(7) 前払年金費用	2,274																																																																								
<hr/>																																																																									
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	7,638																																																																								
(1) 勤務費用(注) 1、2	938百万円																																																																								
(2) 利息費用	503																																																																								
(3) 期待運用収益	241																																																																								
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,519																																																																								
(5) 過去勤務債務の 費用処理額	230																																																																								
<hr/>																																																																									
(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)	2,488																																																																								
(1) 退職給付債務(注)	27,062百万円																																																																								
(2) 年金資産	12,871																																																																								
<hr/>																																																																									
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	14,191																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	8,764																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	823																																																																								
<hr/>																																																																									
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	6,251																																																																								
(7) 前払年金費用	1,931																																																																								
<hr/>																																																																									
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	8,180																																																																								
(1) 勤務費用(注) 1、2	1,153百万円																																																																								
(2) 利息費用	524																																																																								
(3) 期待運用収益	264																																																																								
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,617																																																																								
(5) 過去勤務債務の 費用処理額	230																																																																								
<hr/>																																																																									
(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)	2,800																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間 配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 10年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の 処理年数 10年</p> <p style="text-align: right;">各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して おります。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間 配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 10年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の 処理年数 10年</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプション等に係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
販売費及び一般管理費 95百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 12百万円

3 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会決議年月日	平成17年6月28日	平成18年6月21日	平成19年6月20日	平成20年6月19日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 17名 当社従業員 34名 当社子会社取締役 7名	当社取締役 16名 当社従業員 37名 当社子会社取締役等 35名	当社取締役 16名 当社従業員 44名 当社子会社取締役等 33名	当社取締役 18名 当社従業員 52名 当社子会社取締役等 32名	当社取締役 18名 当社従業員 58名 当社子会社取締役等 29名
株式の種類別ストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 205,000株	普通株式 247,000株	普通株式 344,000株	普通株式 412,000株	普通株式 411,000株
付与日	平成17年7月11日	平成18年7月14日	平成19年7月17日	平成20年7月8日	平成21年7月7日
権利確定条件	(注)2	(注)3	(注)3	(注)4	(注)4
対象勤務期間	平成17年7月11日から平成19年7月1日	平成18年7月14日から平成20年7月1日	平成19年7月17日から平成21年7月1日	平成20年7月8日から平成22年7月1日	平成21年7月7日から平成23年7月1日
権利行使期間	平成19年7月1日から平成21年6月30日	平成20年7月1日から平成22年6月30日	平成21年7月1日から平成25年6月30日	平成22年7月1日から平成26年6月30日	平成23年7月1日から平成27年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載している。

2 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使できる。

3 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使できる。

4 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

定時株主総会決議年月日	平成17年6月28日	平成18年6月21日	平成19年6月20日	平成20年6月19日	平成21年6月18日
権利確定前(株)					
前連結会計年度末			341,000	412,000	
付与					411,000
失効			4,000		
権利確定			337,000		
未確定残				412,000	411,000
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	151,900	222,000			
権利確定			337,000		
権利行使					
失効	151,900	23,000	37,000		
未行使残		199,000	300,000		

単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成17年6月28日	平成18年6月21日	平成19年6月20日	平成20年6月19日	平成21年6月18日
権利行使価格 (円)	1,144	1,183	1,433	1,083	755
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)		126	264	179	317

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主要な基礎数値および見積方法

	平成21年Stock・オプション
株価変動性(注) 1	63.75%
予想残存期間(注) 2	4年
予想配当(注) 3	14円/株
無リスク利率(注) 4	0.54%

(注) 1 1年間(平成20年7月から平成21年7月まで)の株価実績により算定しております。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
- 3 平成21年3月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

5 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ストック・オプション等に係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
 販売費及び一般管理費 97百万円
- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額
 新株予約権戻入益 36百万円
- 3 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況
 (1) ストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成18年6月21日	平成19年6月20日	平成20年6月19日	平成21年6月18日	平成22年6月22日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 16名 当社従業員 37名 当社子会社 取締役等 35名	当社取締役 16名 当社従業員 44名 当社子会社 取締役等 33名	当社取締役 18名 当社従業員 52名 当社子会社 取締役等 32名	当社取締役 18名 当社従業員 58名 当社子会社 取締役等 29名	当社取締役 17名 当社従業員 59名 当社子会社 取締役等 27名
株式の種類別 ストック・オプション の付与数(注)1	普通株式 247,000株	普通株式 344,000株	普通株式 412,000株	普通株式 411,000株	普通株式 390,000株
付与日	平成18年7月14日	平成19年7月17日	平成20年7月8日	平成21年7月7日	平成22年7月12日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	平成18年7月14日から 平成20年7月1日	平成19年7月17日から 平成21年7月1日	平成20年7月8日から 平成22年7月1日	平成21年7月7日から 平成23年7月1日	平成22年7月12日から 平成24年7月1日
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成22年6月30日	平成21年7月1日から 平成25年6月30日	平成22年7月1日から 平成26年6月30日	平成23年7月1日から 平成27年6月30日	平成24年7月1日から 平成28年6月30日

- (注) 1 株式数に換算して記載している。
- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使できる。
 - 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
 ストック・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成18年6月21日	平成19年6月20日	平成20年6月19日	平成21年6月18日	平成22年6月22日
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末			412,000	411,000	
付与					390,000
失効					
権利確定			412,000		
未確定残				411,000	390,000
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	199,000	300,000			
権利確定			412,000		
権利行使					
失効	199,000	44,000			
未行使残		256,000	412,000		

単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成18年6月21日	平成19年6月20日	平成20年6月19日	平成21年6月18日	平成22年6月22日
権利行使価格 (円)	1,183	1,433	1,083	755	692
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)	126	264	179	317	158

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主要な基礎数値および見積方法

	平成22年Stock・オプション
株価変動性(注) 1	36.35%
予想残存期間(注) 2	4年
予想配当(注) 3	14円/株
無リスク利率(注) 4	0.25%

(注) 1 1年間(平成21年7月から平成22年7月まで)の株価実績により算定しております。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
- 3 平成22年3月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

5 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,729百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,569</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,070</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,130</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,022</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,647</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,562百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,613</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債 (その他)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	2,729百万円	製品保証引当金	2,569	未払賞与	1,070	投資有価証券評価損	829	未払費用	631	繰越欠損金	435	減価償却超過額	338	たな卸資産評価減	199	役員退職慰労引当金	143	その他	1,182	繰延税金資産小計	10,130	評価性引当額	1,108	繰延税金資産合計	9,022	その他有価証券評価差額金	365百万円	その他	1,008	繰延税金負債合計	1,374	繰延税金資産の純額	7,647	流動資産 繰延税金資産	4,562百万円	固定資産 繰延税金資産	3,613	流動負債 繰延税金負債 (その他)	0	固定負債 繰延税金負債	528	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,702百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,104</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,113</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,100</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,532</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,135</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">943</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,297</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,837</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,812百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,438</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債 (その他)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">62.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">13.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">633.7</td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">102.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">96.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24.0</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">360.8</td></tr> </table>	製品保証引当金	4,702百万円	退職給付引当金	3,104	未払賞与	1,113	未払費用	508	たな卸資産評価減	415	減価償却超過額	354	役員退職慰労引当金	119	繰越欠損金	113	その他	1,100	繰延税金資産小計	11,532	評価性引当額	397	繰延税金資産合計	11,135	その他有価証券評価差額金	354百万円	その他	943	繰延税金負債合計	1,297	繰延税金資産の純額	9,837	流動資産 繰延税金資産	6,812百万円	固定資産 繰延税金資産	3,438	流動負債 繰延税金負債 (その他)	0	固定負債 繰延税金負債	413	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	62.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9	住民税均等割等	13.9	のれん償却額	5.7	海外子会社の税率差	633.7	外国源泉税	102.6	評価性引当額の増加	96.2	その他	24.0		360.8
退職給付引当金	2,729百万円																																																																																																								
製品保証引当金	2,569																																																																																																								
未払賞与	1,070																																																																																																								
投資有価証券評価損	829																																																																																																								
未払費用	631																																																																																																								
繰越欠損金	435																																																																																																								
減価償却超過額	338																																																																																																								
たな卸資産評価減	199																																																																																																								
役員退職慰労引当金	143																																																																																																								
その他	1,182																																																																																																								
繰延税金資産小計	10,130																																																																																																								
評価性引当額	1,108																																																																																																								
繰延税金資産合計	9,022																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	365百万円																																																																																																								
その他	1,008																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,374																																																																																																								
繰延税金資産の純額	7,647																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	4,562百万円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	3,613																																																																																																								
流動負債 繰延税金負債 (その他)	0																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	528																																																																																																								
製品保証引当金	4,702百万円																																																																																																								
退職給付引当金	3,104																																																																																																								
未払賞与	1,113																																																																																																								
未払費用	508																																																																																																								
たな卸資産評価減	415																																																																																																								
減価償却超過額	354																																																																																																								
役員退職慰労引当金	119																																																																																																								
繰越欠損金	113																																																																																																								
その他	1,100																																																																																																								
繰延税金資産小計	11,532																																																																																																								
評価性引当額	397																																																																																																								
繰延税金資産合計	11,135																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	354百万円																																																																																																								
その他	943																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,297																																																																																																								
繰延税金資産の純額	9,837																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	6,812百万円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	3,438																																																																																																								
流動負債 繰延税金負債 (その他)	0																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	413																																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	62.8																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9																																																																																																								
住民税均等割等	13.9																																																																																																								
のれん償却額	5.7																																																																																																								
海外子会社の税率差	633.7																																																																																																								
外国源泉税	102.6																																																																																																								
評価性引当額の増加	96.2																																																																																																								
その他	24.0																																																																																																								
	360.8																																																																																																								

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類として「自動車部品」および「自動車部品以外」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車部品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,338	26,780	15,467	7,878	137,464		137,464
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,828	1,016	76	225	12,146	12,146	
計	98,167	27,796	15,543	8,103	149,610	12,146	137,464
営業費用	97,498	23,495	15,454	8,832	145,280	12,169	133,110
営業利益又は 営業損失()	669	4,300	89	729	4,330	22	4,353
資産	77,822	26,188	6,568	9,895	120,474	1,879	122,353

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....韓国、中国、インドネシア他
北米.....アメリカ
欧州.....チェコ、フランス、ベルギー

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,420百万円であり、その主なものは、当社の現金預金、および投資有価証券等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,537	16,475	9,206	54,219
連結売上高(百万円)				137,464
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	12.0	6.6	39.4

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国または地域
アジア.....韓国、中国、インドネシア他
北米.....アメリカ、カナダ
その他の地域.....フランス他

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会等の経営決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内および海外の自動車メーカー向けにフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタ等の自動車部品を国内においては主に当社が、海外においては各国現地法人が、それぞれ製造・販売を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」（主に韓国、中国、インドネシア）、「北米」（米国）および「欧州」（チェコ、フランス、ベルギー）の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでは、自動車部品の製造・販売他、自動車運送取扱業、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,338	26,780	15,467	7,878	137,464		137,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,828	1,016	76	225	12,146	12,146	
計	98,167	27,796	15,543	8,103	149,610	12,146	137,464
セグメント利益 又は損失()	669	4,300	89	729	4,330	22	4,353
セグメント資産	77,822	26,188	6,568	9,895	120,474	1,879	122,353
その他の項目							
減価償却費	6,701	1,547	624	804	9,678	93	9,584
のれんの償却額	2	171		82	256		256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,432	1,485	287	335	6,541	38	6,502

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,879百万円は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産10,420百万円およびセグメント間取引消去 8,541百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額 93百万円は、固定資産に係る未実現損益の実現によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 38百万円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,921	34,094	18,758	7,075	150,849		150,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,239	954	121	200	14,516	14,516	
計	104,161	35,048	18,880	7,275	165,365	14,516	150,849
セグメント利益 又は損失()	861	5,092	559	510	6,001	23	6,025
セグメント資産	77,958	28,680	6,145	7,513	120,298	5,243	125,541
その他の項目							
減価償却費	5,998	1,504	529	742	8,774	90	8,683
のれんの償却額	6	166		68	242		242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,433	2,275	280	285	7,274	116	7,158

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,243百万円は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産13,915百万円およびセグメント間取引消去 8,672百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額 90百万円は、固定資産に係る未実現損益の実現によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 116百万円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「自動車部品」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	その他	合計
85,959	21,149	35,019	8,721	150,849

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
29,477	10,241	5,724	45,443

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	82,253	日本、アジア、北米及び欧州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
減損損失				116		116

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期末残高		330				330

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報 [3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報] をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、262百万円の負ののれん発生益を計上しております。

これは日本において少数株主より株式を取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,050	自動車の製造販売	所有 直接 0.00 被所有 直接 32.65 間接 0.28	兼任2名 転籍5名	当社製品の販売	営業取引	自動車部品の販売	57,330	売掛金	7,887
									自動車部品・材料の購入	6,743	買掛金	1,244

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 自動車部品・材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造販売	所有 直接 0.02 被所有 直接 0.26		当社製品の販売	営業取引	自動車部品の販売	5,270	売掛金	1,878

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,050	自動車の製造販売	所有 直接 0.00 被所有 直接 32.65 間接 0.28	兼任 2 名 転籍 6 名	当社製品の販売	営業取引	自動車部品の販売	54,722	売掛金	5,468
									自動車部品・材料の購入	5,239	買掛金	680

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 自動車部品・材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造販売	所有 直接 0.02 被所有 直接 0.26		当社製品の販売	営業取引	自動車部品の販売	4,519	売掛金	1,292

取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 1,077円21銭	(1) 1株当たり純資産額 1,016円93銭
(2) 1株当たり当期純利益 28円49銭	(2) 1株当たり当期純利益 5円86銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5円86銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,285	57,867
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,512	1,440
(うち新株予約権)	(217)	(278)
(うち少数株主持分)	(1,295)	(1,162)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,772	56,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,488	55,487

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,580	325
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,580	325
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,488	55,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		15
(うち新株予約権(千株))	()	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 (平成18年6月21日決議 1,990個 平成19年6月20日決議 3,000個 平成20年6月19日決議 4,120個 平成21年6月18日決議 4,110個) これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 3種類 (平成19年6月20日決議 2,560個 平成20年6月19日決議 4,120個 平成21年6月18日決議 4,110個) これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,738	3,412	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,355	3,279	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	274	243		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,073	8,787	0.8	平成25年6月～ 平成26年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	497	504		
その他有利子負債 従業員預り金	2,734	2,824	1.0	
計	15,674	19,051		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44	3,732	5,010	
リース債務	203	153	97	45

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	37,274	39,992	37,128	36,453
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 () (百万円)	1,926	1,862	3,401	249
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	1,305	1,193	2,044	129
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	23.53	21.51	36.85	2.33

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,114	11,479
受取手形	7	5
売掛金	1 18,323	1 17,085
製品	1,640	1,738
仕掛品	2,401	2,994
原材料及び貯蔵品	1,242	789
前渡金	3,052	2,843
前払費用	85	16
繰延税金資産	4,169	6,445
関係会社短期貸付金	271	1,279
未収入金	1,089	1 1,276
その他	102	73
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	1 39,498	46,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 25,035	3 25,325
減価償却累計額	16,342	17,169
建物（純額）	8,692	8,155
構築物	2,343	2,347
減価償却累計額	1,877	1,941
構築物（純額）	466	406
機械及び装置	79,481	80,330
減価償却累計額	66,205	67,978
機械及び装置（純額）	13,275	12,351
車両運搬具	172	189
減価償却累計額	132	151
車両運搬具（純額）	39	38
工具、器具及び備品	8,766	8,876
減価償却累計額	8,062	8,303
工具、器具及び備品（純額）	704	572
土地	5,440	5,440
リース資産	247	265
減価償却累計額	139	165
リース資産（純額）	108	99
建設仮勘定	844	384
有形固定資産合計	29,572	27,449
無形固定資産		
借地権	24	24
ソフトウェア	406	298
リース資産	205	253
その他	25	22
無形固定資産合計	661	599

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,948	1,905
関係会社株式	11,094	11,098
関係会社出資金	10,909	10,909
長期貸付金	26	13
従業員に対する長期貸付金	41	35
関係会社長期貸付金	2,695	2,316
長期前払費用	42	36
繰延税金資産	2,859	2,863
前払年金費用	2,238	1,895
その他	147	144
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	31,973	31,188
固定資産合計	62,207	59,238
資産合計	101,706	105,263
負債の部		
流動負債		
支払手形	900	984
買掛金	13,617	11,694
1年内返済予定の長期借入金	2,000	3,000
リース債務	93	109
未払金	2,328	969
未払費用	5,421	5,194
未払法人税等	29	271
未払消費税等	294	296
預り金	117	101
従業員預り金	2,721	2,809
製品保証引当金	5,751	11,149
役員賞与引当金	85	78
設備関係支払手形	196	398
流動負債合計	33,558	37,058
固定負債		
長期借入金	5,700	8,700
リース債務	236	267
退職給付引当金	6,846	7,318
役員退職慰労引当金	221	192
資産除去債務	-	26
固定負債合計	13,004	16,505
負債合計	46,563	53,563

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,488
資本剰余金		
資本準備金	9,490	9,490
資本剰余金合計	9,490	9,490
利益剰余金		
利益準備金	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金	16,110	16,110
繰越利益剰余金	19,828	16,358
利益剰余金合計	37,407	33,937
自己株式	20	20
株主資本合計	54,366	50,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	526
評価・換算差額等合計	558	526
新株予約権	217	278
純資産合計	55,142	51,700
負債純資産合計	101,706	105,263

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 93,008	1 98,388
売上原価		
製品期首たな卸高	1,413	1,640
当期製品製造原価	3 85,850	3 89,578
合計	87,264	91,218
製品期末たな卸高	1,640	1,738
売上原価合計	2 85,624	2 89,480
売上総利益	7,383	8,908
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,007	984
製品保証引当金繰入額	1,049	2,812
給料及び手当	2,472	2,552
役員賞与引当金繰入額	85	78
退職給付費用	289	275
役員退職慰労引当金繰入額	48	44
減価償却費	136	110
業務委託費	387	375
福利厚生費	339	344
その他	944	939
販売費及び一般管理費合計	6,762	8,518
営業利益	621	390
営業外収益		
受取利息	66	42
受取配当金	1 1,185	1 731
雇用調整助成金	173	-
雑収入	178	150
営業外収益合計	1 1,602	1 924
営業外費用		
支払利息	118	106
為替差損	-	180
固定資産除売却損	4 246	4 66
雑損失	44	53
営業外費用合計	409	407
経常利益	1,814	907
特別利益		
投資有価証券売却益	-	90
貸倒引当金戻入額	4	-
新株予約権戻入益	12	36
特別利益合計	16	127
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26
製品保証引当金繰入額	1,311	5,400
特別損失合計	1,311	5,426

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	520	4,391
法人税、住民税及び事業税	124	458
法人税等還付税額	143	-
法人税等調整額	57	2,266
法人税等合計	76	1,808
当期純利益又は当期純損失 ()	597	2,582

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		51,279	59.6	55,524	61.3	
労務費			21,904	25.4	22,648	25.0	
経費	2						
減価償却費		6,121		5,372			
その他		6,812	12,934	15.0	6,977	12,350	13.7
当期総製造費用	3		86,118	100.0		90,523	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,400			2,401	
期末仕掛品たな卸高			2,401			2,994	
他勘定振替高			266			351	
当期製品製造原価			85,850			89,578	

(注)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 材料費	この内購入部品費 46,301百万円	この内購入部品費 50,009百万円
2 経費その他	この内外注加工費 7百万円	この内外注加工費 9百万円
3 他勘定振替高	主に固定資産への振替であります。	同左
原価計算の方法	組別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末に原価差額を売上原価およびたな卸資産に配賦しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,488	7,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,488	7,488
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,490	9,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,490	9,490
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	9,490	9,490
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	9,490	9,490
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,468	1,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,110	16,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,110	16,110
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,897	19,828
当期変動額		
剰余金の配当	665	887
当期純利益又は当期純損失()	597	2,582
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	68	3,470
当期末残高	19,828	16,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	37,475	37,407
当期変動額		
剰余金の配当	665	887
当期純利益又は当期純損失()	597	2,582
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	68	3,470
当期末残高	37,407	33,937
自己株式		
前期末残高	20	20
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20	20
株主資本合計		
前期末残高	54,435	54,366
当期変動額		
剰余金の配当	665	887
当期純利益又は当期純損失()	597	2,582
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	68	3,470
当期末残高	54,366	50,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	268	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290	32
当期変動額合計	290	32
当期末残高	558	526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	268	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290	32
当期変動額合計	290	32
当期末残高	558	526
新株予約権		
前期末残高	134	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	60
当期変動額合計	83	60
当期末残高	217	278

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	54,837	55,142
当期変動額		
剰余金の配当	665	887
当期純利益又は当期純損失()	597	2,582
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373	28
当期変動額合計	304	3,442
当期末残高	55,142	51,700

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 主として 9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 当社製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当事業年度売上高に対応する発生見込額を繰入れ、当事業年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰入れ、支出額を取崩しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ については、特例処理によっております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約につ いては、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>b ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引 を利用しております。 また、通常の営業過程における輸出取引の為替相場 変動リスクを軽減する目的で為替予約を利用して おります。これらの取引は短期的な売買差益を獲 得する目的や投機目的のために利用しておりませ ん。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条 件と同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継 続して相場変動を完全に相殺するものであると想 定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略して おります。 特例処理によっている金利スワップについては、有 効性の判定を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(有価証券の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当社は、その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、平成20年9月以降の株価の大幅な変動が平成21年3月期においても収束しないことを契機に有価証券の評価方法を見直した結果、原則的処理である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、当事業年度より、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更いたしました。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))の適用)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の税引前当期純損失は26百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は835百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は、重要性が低下したため、当事業年度においては、「法人税、住民税及び事業税」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「法人税等還付税額」は4百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,323百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,557百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外で関係会社に対する資産の合計額は、1,918百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 当社が行っている債務保証額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> テイケイ気化器(株)の銀行借入に対する保証債務 玄潭産業(株)の銀行借入に対する根保証 (保証極度額1,264百万円) </td> <td style="text-align: right; vertical-align: middle;">500百万円</td> </tr> </table> <p>3 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	売掛金	10,323百万円	買掛金	2,557百万円	未払金	1,257百万円	テイケイ気化器(株)の銀行借入に対する保証債務 玄潭産業(株)の銀行借入に対する根保証 (保証極度額1,264百万円)	500百万円	建物	73百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,747百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,061百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社が行っている債務保証額は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">玄潭産業(株)の銀行借入に対する根保証 (保証極度額1,165百万円)</p> <p>3 国庫補助金等による圧縮記帳額 同左</p>	売掛金	7,747百万円	買掛金	2,061百万円	未収入金	1,251百万円
売掛金	10,323百万円																
買掛金	2,557百万円																
未払金	1,257百万円																
テイケイ気化器(株)の銀行借入に対する保証債務 玄潭産業(株)の銀行借入に対する根保証 (保証極度額1,264百万円)	500百万円																
建物	73百万円																
売掛金	7,747百万円																
買掛金	2,061百万円																
未収入金	1,251百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する売上高は、64,991百万円であります。 関係会社からの受取配当金は、1,162百万円であります。 また、上記以外で関係会社に係る営業外収益の合計額は114百万円であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p> <p>3 研究開発費の総額 当期製品製造原価に含まれる研究開発費 6,534百万円</p> <p>4 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物 他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td> </tr> </table>	機械及び装置	237百万円	工具、器具及び備品	8	建物・構築物 他	0	計	246	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する売上高は、63,752百万円であります。 関係会社からの受取配当金は、698百万円あります。 また、上記以外で関係会社に係る営業外収益の合計額は105百万円であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">552百万円</p> <p>3 研究開発費の総額 当期製品製造原価に含まれる研究開発費 6,918百万円</p> <p>4 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物 他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td> </tr> </table>	機械及び装置	43百万円	工具、器具及び備品	6	建物・構築物 他	16	計	66
機械及び装置	237百万円																
工具、器具及び備品	8																
建物・構築物 他	0																
計	246																
機械及び装置	43百万円																
工具、器具及び備品	6																
建物・構築物 他	16																
計	66																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	20	0	0	20

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増し制度に基づく株主からの買増し請求に対し、自己株式を充当したことによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	20	0		21

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主としてコンピュータ関連機器および車両であります。 (ロ)無形固定資産 主として製品設計データ管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,732百万円、関連会社株式93百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,764百万円、関連会社株式93百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,487百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,300</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,205</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,394</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,029</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,487百万円	製品保証引当金	2,300	未払賞与	964	関係会社株式評価損	734	未払費用	541	繰越欠損金	358	減価償却超過額	331	たな卸資産評価減	146	その他	340	繰延税金資産小計	8,205	評価性引当額	811	繰延税金資産合計	7,394	その他有価証券評価差額金	364百万円	繰延税金負債合計	364	繰延税金資産の純額	7,029	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,459百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,835</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">994</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,540</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">879</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,660</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,309</td></tr> </table>	製品保証引当金	4,459百万円	退職給付引当金	2,835	未払賞与	994	関係会社株式評価損	734	未払費用	446	たな卸資産評価減	363	減価償却超過額	346	その他	358	繰延税金資産小計	10,540	評価性引当額	879	繰延税金資産合計	9,660	その他有価証券評価差額金	351百万円	繰延税金負債合計	351	繰延税金資産の純額	9,309
退職給付引当金	2,487百万円																																																										
製品保証引当金	2,300																																																										
未払賞与	964																																																										
関係会社株式評価損	734																																																										
未払費用	541																																																										
繰越欠損金	358																																																										
減価償却超過額	331																																																										
たな卸資産評価減	146																																																										
その他	340																																																										
繰延税金資産小計	8,205																																																										
評価性引当額	811																																																										
繰延税金資産合計	7,394																																																										
その他有価証券評価差額金	364百万円																																																										
繰延税金負債合計	364																																																										
繰延税金資産の純額	7,029																																																										
製品保証引当金	4,459百万円																																																										
退職給付引当金	2,835																																																										
未払賞与	994																																																										
関係会社株式評価損	734																																																										
未払費用	446																																																										
たな卸資産評価減	363																																																										
減価償却超過額	346																																																										
その他	358																																																										
繰延税金資産小計	10,540																																																										
評価性引当額	879																																																										
繰延税金資産合計	9,660																																																										
その他有価証券評価差額金	351百万円																																																										
繰延税金負債合計	351																																																										
繰延税金資産の純額	9,309																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">63.5</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">27.7</td></tr> <tr><td>外国法人税額</td><td style="text-align: right;">21.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.1	住民税均等割等	3.3	評価性引当額の増加	63.5	法人税等還付税額	27.7	外国法人税額	21.9	その他	10.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.0%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.1																																																										
住民税均等割等	3.3																																																										
評価性引当額の増加	63.5																																																										
法人税等還付税額	27.7																																																										
外国法人税額	21.9																																																										
その他	10.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	989円84銭	(1) 1株当たり純資産額	926円72銭
(2) 1株当たり当期純利益	10円77銭	(2) 1株当たり当期純損失	46円54銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。		(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,142	51,700
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	217	278
(うち新株予約権)	(217)	(278)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,924	51,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,488	55,487

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	597	2,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	597	2,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,488	55,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		15
(うち新株予約権(千株))	()	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (平成18年6月21日決議 1,990個 平成19年6月20日決議 3,000個 平成20年6月19日決議 4,120個 平成21年6月18日決議 4,110個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式 等の状況、(2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	新株予約権3種類 (平成19年6月20日決議 2,560個 平成20年6月19日決議 4,120個 平成21年6月18日決議 4,110個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式 等の状況、(2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)デンソー	378,589	1,044
		(株)豊田自動織機	113,557	285
		ダイハツ工業(株)	100,000	121
		(株)コミュニティネットワーク センター	451,200	117
		(株)コミュニティネットワーク センター(メディアス種類株式)	4,700	117
		中央発條(株)	300,302	98
		豊田通商(株)	38,000	52
		中部国際空港(株)	506	25
		MS&ADインシュアランスグループホー ルディングス(株)	8,016	15
		トヨタT&S建設(株)	51,200	7
その他(11銘柄)	161,073	20		
計		1,607,143	1,905	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,035	365	74	25,325	17,169	885	8,155
構築物	2,343	4	0	2,347	1,941	64	406
機械及び装置	79,481	2,893	2,044	80,330	67,978	3,740	12,351
車両運搬具	172	19	2	189	151	20	38
工具、器具 及び備品	8,766	436	326	8,876	8,303	543	572
土地	5,440			5,440			5,440
リース資産	247	28	11	265	165	37	99
建設仮勘定	844	5,576	6,036	384			384
有形固定資産計	122,333	9,323	8,496	123,159	95,710	5,292	27,449
無形固定資産							
借地権				24			24
ソフトウェア				674	375	155	298
リース資産				364	111	53	253
その他				41	19	2	22
無形固定資産計				1,105	506	211	599
長期前払費用	323	2	2	323	287	9	36
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なもの

- (1) 建物
 - 適合試験棟インフラ設備 269百万円
- (2) 機械及び装置
 - フューエルポンプモジュール製造設備 909百万円
 - スロットルボデー製造設備 377百万円
 - エンジンバルブ製造設備 369百万円
 - EGRバルブ製造設備 307百万円
 - 適合試験棟実験設備 226百万円
 - インジェクタ製造設備 241百万円
 - 電動ウォーターポンプ製造設備 110百万円
 - キャニスタ製造設備 97百万円

2 当期減少額の主なもの

- (1) 機械及び装置
 - エンジンバルブ製造設備 996百万円
 - キャブレタ製造設備 456百万円
 - フューエルポンプモジュール製造設備 226百万円
 - スロットルボデー製造設備 113百万円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	34	0	1		33
製品保証引当金	5,751	8,212	2,814		11,149
役員賞与引当金	85	78	85		78
役員退職慰労引当金	221	44	73		192

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
普通預金	11,472
別段預金	4
小計	11,476
合計	11,479

受取手形

() 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)シグマオートモーティブ	2
トヨタ部品大阪共販(株)	2
合計	5

() 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	1
" 5月	4
合計	5

売掛金

() 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	5,468
ヤマハ発動機(株)	1,930
(株)デンソー	1,891
ダイハツ工業(株)	1,292
フランクリンプレジジョンインダストリー(株)	877
その他	5,624
合計	17,085

() 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

区分	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(注) 2
第109期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	18,323	102,794	104,033	17,085	85.9	62

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 滞留期間は次の算式によります。

$$\frac{[(A)+(D)] \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{12}} \times 30$$

たな卸資産

() 製品

区分	金額(百万円)
電動フューエルポンプ	533
スロットルボデー	222
インジェクタ	123
その他	859
合計	1,738

() 仕掛品

区分	金額(百万円)
キャブレタ	362
エンジンバルブ	360
インジェクタ	348
その他	1,923
合計	2,994

() 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
特殊鋼材	127
買入部品	32
非鉄金属	22
小計	182
貯蔵品	
消耗性工具	589
補助材料及び用度品	18
小計	607
合計	789

繰延税金資産(流動)

繰延税金資産(流動)は6,445百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
玄潭産業(株)	3,149
フランクリンプレジジョンインダストリー(株)	2,017
アイサンインダストリーフランス(株)	1,730
(株)アイサンナスモコインダストリ	1,311
(株)D&H	1,060
その他	1,829
合計	11,098

関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
アイサンインダストリーチェコ(有)	5,707
愛三(天津)汽車部件有限公司	2,701
愛三(佛山)汽車部件有限公司	2,210
重慶平山泰凱化油器有限公司	196
愛三貿易(広州)有限公司	94
合計	10,909

支払手形

() 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
豊通マテリアル(株)	87
東洋ファスナー(株)	83
(株)槌屋	79
三協化成産業(株)	69
(株)矢崎総業	68
その他	595
合計	984

() 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	313
" 5月	322
" 6月	348
合計	984

買掛金

相手先名	金額(百万円)
(株)デンソー	1,389
トヨタ自動車(株)	680
旭千代田工業(株)	667
豊田通商(株)	591
愛同工業(株)	389
その他	7,974
合計	11,694

未払費用

区分	金額(百万円)
賞与手当金	2,486
給料・工賃	1,167
社会保険料	461
期間従業員給料	94
その他	983
合計	5,194

長期借入金

相手先名	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
住友信託銀行(株)	1,000
(株)百五銀行	1,000
(株)八十二銀行	500
(株)十六銀行	500
(株)愛知銀行	400
日本生命保険相互会社	300
合計	8,700

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	7,318

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類、 確認書	事業年度 (第108期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月22日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類			平成22年6月22日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券届出書 およびその添付書類 (新株予約権)			平成22年6月22日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券届出書の 訂正届出書		上記(3)に関わる訂正届出書であります。	平成22年7月12日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 および確認書	(第109期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	平成22年8月6日 関東財務局長に提出
		(第109期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
		(第109期 第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の議決権行使結果)に基づく臨時報告書であります。	平成22年6月22日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。	平成23年1月7日 関東財務局長に提出
(8)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(提出会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成23年2月2日 関東財務局長に提出
(9)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の議決権行使結果)に基づく臨時報告書であります。	平成23年6月16日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

愛三工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平 野 善 得
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 野 信 勝
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅 井 明 紀 子
--------------------	-----------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛三工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、愛三工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月15日

愛三工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅 井 明 紀 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛三工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、愛三工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

愛三工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平野善得
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水野信勝
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅井明紀子
--------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅井明紀子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。